

2021 年度 事業報告・決算書

2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで



一般社団法人 J ミルク
2022 年度定時総会
2022 年 6 月 14 日

目

次

2021 年度事業報告書	・ ・ ・ ・ ・	1
2021 年度決算書	・ ・ ・ ・ ・	47
総会に対する理事の提出書	・ ・ ・ ・ ・	57
監査報告書	・ ・ ・ ・ ・	58

2021 年度事業報告書

I. 主要な事業の概要

2021年度のJミルク事業については、提言「力強く成長し信頼される持続可能な産業を目指して～我が国酪農乳業の展望ある未来に向けた戦略ビジョン～」の目標年度である2030年度までの10年間の最初の3か年と位置付けた第4期中期3か年計画の初年度として、主に次の通り事業を実施した。

1. 生産流通関連事業

(1) 酪農乳業産業基盤の安定確保に向けた取り組み

- ① 新型コロナ感染拡大の影響により需要の不透明な状況が続くなか、生乳及び牛乳乳製品の安定供給を図るため、需給調整の判断材料として、よりきめ細かい需給情報の提供に努めた。
また、夏季、年末年始、年度末などの短期的な需給変動に対しても、酪農乳業関係者等に適時適切な情報の提供と共有を図り、需給課題について解決に向けた取り組みに繋げた。
- ② 生乳及び牛乳乳製品の安全性確保を推進するため、定期的検査によるポジティブリストへの対応やアフラトキシンM1検査とともに、風味変化問題への対応などに継続的に取り組んだ。
- ③ 需給の安定や日本型食生活の推進などの観点から、学乳制度の堅持と安定的な学乳供給を図るため、政府への要請とともに関係者間の情報共有に努めた。

(2) 国内における需給調整の課題への取り組み

日本における生乳の需給調整は、国内生乳の半分以上を占める飲用需要へ優先的に供給するとともに、飲用需要等の変動を乳製品加工で調整することによって、ミルクサプライチェーン全体の安定を維持してきた。新型コロナ感染拡大により、業務用を中心に需要が低迷し、乳製品在庫が過去最高を上回る水準となり、需給調整の構造が破綻をきたす可能性があることから、その課題解決に向けた取り組みとして、新たに酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業を構築し、特に過剰となっている脱脂粉乳の在庫削減へ取り組む足掛かりを作った。

2. 戦略ビジョン推進関連事業（酪農乳業産業基盤強化特別対策事業）

(1) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業における助成事業の実施

- ① 生産者向けの酪農持続可能性向上支援事業で、新たに早期経営継承や家族協定の締結など家族経営の持続可能性を高める事業を実施したほか、生乳生産基盤強化支援事業は、乳用牛地域育成支援対策や指導事業への支援を継続して行った。

- ② 乳業者向けの国産牛乳乳製品高付加価値化事業で、乳業者の持続可能性を高める取り組みを明記して枠組みを拡充し、生産者と連携した社会貢献活動の実施や商品開発及び高付加価値商品の PR 活動への支援を行った。
- ③ 2021 年 12 月から 2022 年 1 月の年末年始や 3 月末に向けて、生乳生産量の増加と業務用を中心とした消費の低迷を受け、過去に例のない処理不可能乳の発生を回避するため、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業に新たなメニューを期中に追加し、生産者団体による生産抑制対策と、酪農乳業関係者自らが実施する消費促進対策への支援を 3 億円の補正予算を組んで実施した。

(2) 酪農乳業持続可能性強化事業による J ミルク独自の取り組み

- ① 国内の酪農乳業関係者が持続可能な産業構築の実現を目指し持続可能性の視点からの現状評価と測定指標について検討を行うため、酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチーム(SDGs ワーキングチーム)に酪農生産・環境対策・社会経済の 3 つの作業部会を設置した。それぞれ検討を開始し、特に現状把握に向けた調査設計や今後のアウトプット等の検討を進めた。
- ② 国際的な酪農乳業の持続可能性を高める取り組みを推進している Dairy Sustainability Framework(以下、「DSF」)に、J ミルクがアグリゲーティング会員(酪農乳業情報集約会員)として昨年 3 月末に加入していることから、重点課題として優先する取り組み基準項目の検討に向け必要な酪農乳業関連基礎データを提出したほか、他の DSF 会員との情報交換や連携強化に努めた。

3. 学術調査関連事業

(1) 調査研究と知見集積の充実

- ① 乳の学術連合におけるこれまでの研究活動を総括し、2022 年度からの活動を研究者が主体的に企画・実行する組織として発展させ、J ミルクや業界活動におけるエビデンスの戦略的な活用につなげていくことを目的とした、2030 年に向けた長期活動計画を各研究グループや乳の学術連合運営委員会で検討・策定した。
- ② 2021 年度の公募による委託研究 23 件と 2020 年度からの継続研究、新たに開始した食育の指定研究などの学術研究について、Web 会議を活用し、研究活動の進捗確認や研究サポートを実施。また、日本酪農科学会との連携による食品科学分野 4 件の研究を推進した。
- ③ 乳の学術連合の研究成果の集約的な発表及び関係者間で学術交流する場として、「ジャパンミルクコンGRESS 2021」をオンラインで開催。健康科学、社会文化、食育等の 2019 年度に実施した 19 件の研究成果を発表するとともに、学会連携の一環として、日本酪農科学会から 1 件の研究発表を実施した。
- ④ 2019 年から 2021 年度までに実施した、乳の学術連合の領域横断的な共同研究「日本の酪農乳業セクターにおける SDGs モデルの構築」に関する研究成果を書籍出版した。

(2) 集積情報の利用促進

- ① 国内外の主要な学会誌等で発表された最新のミルク研究に関する論文情報のデジタル化・アーカイブス化を推進。特に健康課題、植物性食品と動物性食品の栄養と環境のバランス、牛乳の消費促進の介入研究結果などについて「アカデミック・リサーチ・アップデート」としてWebサイトに公開した。
- ② 持続可能な食品としての牛乳乳製品や酪農乳業産業の価値を盛り込んだファクトブック「動物性食品と植物性食品」を制作・発行した。また、科学としての要件を満たしていない「疑似科学」に惑わされず確かな情報を見極めるための思考プロセスや、エビデンスの信用度の判断方法などを解説したファクトブック「疑似科学と牛乳」を作成した。
- ③ 東京栄養サミット開催に合わせて、日本の「持続可能で健康な食」を考えるオンラインセミナーの開催や、日本栄養士会主催「全国栄養士大会オンラインセミナー」、日本住宅管理学会主催のオンラインセミナーに共催し、情報提供を実施した。
- ④ 学校給食のない休みの時期に、家庭での牛乳摂取を学校関係者と連携した取り組みを推進するため、特に冬休みや春休み時期に使用できる資料として、既存資料を活用し「休みの日の栄養バランスを整えよう」を作成した。
- ⑤ 牛乳乳製品の利用に関する消費者の価値意識について、コロナ禍や持続可能性とのかかわりなどの調査を実施。また、年末年始を前に牛乳消費拡大についての緊急調査を実施した。コロナ禍が引き起こした牛乳乳製品消費への影響、生活者の消費行動の変化に関する調査結果を取りまとめたリーフレットを制作した。



4. コミュニケーション関連事業

(1) 共創型コンテンツ開発の充実

牛乳乳製品の栄養やおいしさなど食品としての価値については、料理等のレシピ動画「j-milk School -Cooking-」や、健康・栄養面のエビデンスベースの最新情報をわかりやすくアニメーションを使った解説動画「牛乳大好き新入社員ロクイチくん」などのシリーズを新たに開発した。YouTube 上の動画公開を通して SNS 投稿での活用を推進した。また、酪農乳業の産業的な特徴や価値に関するコンテンツについては、明治期以降 150 年における酪農乳業史のなかで東京を中心とした酪農乳業の発展について紐解いた書籍「東京ミルクものがたり」（農文協）の発刊のほか、Web サイト上での連載コラム「渋沢栄一と酪農乳業のかかわり」や「酪農乳業の姿」などのコンテンツを開発した。

(2) ターゲット別コミュニケーション活動

- ① 牛乳乳製品の価値情報提供を目的に、酪農乳業関係者やインフルエンサー等のステークホルダーを対象に、腸活をテーマとした「j-milk School」セミナーを3月に開催し、325人の関係者が参加した。
- ② 酪農乳業関係組織向けの広報活動では、年4回の広報誌「Jミルクレポート」制作・発行、会員限定メール配信のほか、今年度より新たにJミルクコンテンツやセミナー等の各種開催案内などを集約的に情報提供するための毎月1回のメルマガ配信（登録者数は約700人）を開始した。
- ③ メディア向けは、「たんぱく質の“質”と効果的な摂取法」をテーマとしたメディアミルクセミナーをオンラインで実施し、37媒体で紹介された。また、Jミルクの国連食料サミットに関連したコミットメントや学術研究情報など39件のプレスリリースを配信するとともに、年末年始の需給動向などのテレビ・新聞等からの取材に対応した。
- ④ 公式サイトへのアクセス数(PV数)は、2021年度で約285万PV(前年度比約9%減)。公式SNS運用を強化したTwitterは、フォロワー数で3倍の約1,800件、インプレッション数は7倍の約180万件。Instagramは、フォロワー数が2.5倍の約2,200件となった。

(3) 需要創出特別事業

- ① 「牛乳の日・牛乳月間」及び不需要期対策も含めた「2021年は丑年！」企画では、酪農乳業関係者等の参加によるSNSキャンペーンとして、春にコーヒー・紅茶の業界と連携した「気分があがる淹れ方にチャレンジ！カフェオレvsミルクティー」、6月の牛乳の日・牛乳月間における「ミルクでつながる“ありがとうの輪”『#ミルクのバトンリレー2021』」、年末年始を中心に「#私のミルク鍋」投稿企画を実施した。
- ② 乳和食は、「乳和食 e-ラーニング」運用を8月より開始し、酪農乳業関係者や管理栄養士・栄養士などの栄養関係者、大学生を中心に約200人が受講。また、乳和食パートナーとの共創ですすめるコンテンツ開発「みんなで乳和食」企画を、北海道別海町の中学校と連携した取り組みなども推進した。
- ③ アンチミルク対策は、メディアなどに掲載された非科学的な情報や実態と違う情報については、SNSでの科学的根拠も含めた情報提供も行うなど適切な対応を推進。また、「食の疑似科学情報」について考える勉強会を、食生活ジャーナリストの会と連携してメディアやジャーナリストを対象に専門家を招いて開催した。

5. 国際関連事業

(1) 国際機関等との連携

- ① 2021年4月に国際委員会を新設し、6月に第1回委員会を開催して、活動計画を策定。国際委員会に設置した専門分科会・小分科会、国際広報分科会、国際組織活動

連絡会議の活動で、IDF（国際酪農連盟）、GDP（グローバル・デリー・プラットフォーム）、DSF（デリー・サステナビリティ・フレームワーク）、IFCN（国際酪農比較ネットワーク）などの国際組織との連携強化を図るとともに、海外情報の一元的な収集と国内関係者への提供の取り組みを推進した。

- ② 2021年9月に開催された国連食料システムサミットに向けてJミルクからコミットメントを提出。IDFやGDPなどの国際酪農組織やFAO（国連食糧農業機関）などの国連関係機関からサミット前後を通じて情報収集し、Jミルク戦略ビジョン推進特別委員会などで、国内関係者に情報提供した。
- ③ IDF主催のワールドデリーサミット（チリ）がコロナ禍で中止され、代替行事として10月に開催されたIDFグローバルデリーカンファレンス（デンマーク）のほか、IDFシンポジウム・ウェビナー、IDF常設委員会等のオンライン会議に、国際委員会専門分科会・小分科会の委員及び事務局員を派遣し、国内及び海外関係者と情報を共有するとともに、国際規格（コーデックス規格）や国際標準分析法等におけるIDF意見書作成において日本の実態及び要望をIDF本部に提出。これらの国際会議の報告の場として、Jミルク会員・関係者向けに国際会議出席報告会を3月にオンデマンド開催した。
- ④ 2021年11月に開催されたCOP26に向けて、GDPがIDFやFAOなどと協力して9月に立ち上げた「酪農乳業ネットゼロへの道筋」への支持を表明した。国際委員会の国際組織活動連絡会議の一環として、GDP日本会員連絡会議を立ち上げ、GDPの活動状況について情報を共有するとともに、GDP日本会員が国際的な課題について議論する体制を発足させた。
- ⑤ DSFのアグリゲーティング会員として各種オンライン会議に参加し、国内関係者に情報を提供した。「2020年報告（仮訳）」をJミルクWebサイトや国際Dairyレポートにも掲載し、国内関係者に広く情報発信した。また、アグリゲーティング会員として、2021年年次報告をDSF本部に提出した。
- ⑥ 2021年度よりJミルク国際関連事業に賛同いただいた企業団体43会員、個人13会員が特定賛助会員として入会。また、正会員5団体に国際関連事業への事業負担金を拠出いただいた。

（2）国際情報の収集提供

- ① 国際委員会の活動を紹介するJミルク会員・関係者向けの「Jミルク国際委員会ニュースレター」（年2回発行）を創刊した。また、世界の酪農乳業の動向や直面する諸課題、牛乳乳製品に関わるマーケットのトレンド、国際組織の活動などをまとめた業界・研究者向け国際情報誌「国際Dairyレポート」（季刊）、タイムリーな話題を伝える国際情報ニュースレター「Jミルクインテリジェンス」（月2回程度）を発行。JミルクWebサイトでは、国際組織（IDF、GDP、DSF、IFCN）の報告書・翻訳（仮訳）の提供も行った。
- ② IFCNに日本の酪農経営に関するデータを提供するとともに、海外の酪農経営に係る情報収集を進め、3月に「持続可能な酪農を拓げる活動を考える～英国と日本を比

較しながら～」のテーマで「酪農乳業の国際比較研究会」をオンライン開催し、パネルディスカッション等を行った。

6. 総務関連事業

- ① 第4期3か年計画の着実な遂行を図り、働き方改革や感染症予防対応が求められる環境下、迅速で効率的な事業運営が行えるよう、デジタル環境を前年度以上に充実させた。
- ② 職員の個性や能力を活かすための新しい人事制度を開始するとともに、高い専門性を備えた事業体制構築に向け、コミュニケーション研修を実施するなど事業マネジメント力の向上を図った。
- ③ 職員が安心して新型コロナワクチンの接種が受けられるよう、接種や接種後の対応として特別休暇を新設した。
- ④ Jミルク事業が、わが国酪農乳業全体の利益増進に貢献することを会費や財源拠出戴くステークホルダーから十分な理解を得て円滑な推進が図られるよう、事業プロセスの透明性に留意した運営に努めた。
- ⑤ 人を対象とする研究調査において、個人情報保護に留意し、研究計画の倫理審査を行う『人を対象とする研究』に関する倫理指針を制定した。

II. 事業の実施内容

1. 生産流通関連事業

(1) 需給安定対策事業

① 生乳及び牛乳乳製品の需給見通し策定と公表

新型コロナ感染拡大の影響により過去に例がない需給の変化に対して、需給見通しを適時検討・更新し、また短期的需給予測により年末年始などの需給課題を提供した。

- 需給見通しについて、需給委員会を5回開催し、2021年度見通し及び2022年度見通しを策定（5月、7月、9月、12月、1月）。
- 見通し策定に合わせて計4回公表し、酪農乳業関係者と綿密な情報共有に努めるとともに需給課題を提供（5月、7月、10月、1月）。
- 10月公表の需給見通しを踏まえ、12月～3月末までの旬別見通しを作成し、年末年始及び年度末における処理見通しを推計し関係者へ提供。また、厳しい緩和局面では、関係者と緊急需給情報連絡会を開催し、処理不可能乳発生回避に努めた。

- 「需給見通し説明会」の開催(2/7, 8、262名参加)。1月末に公表した「2022年度生乳及び牛乳乳製品の需給見通し」についてオンライン説明会を開催し、2022年度の需給見通しとともに需給に係る課題も含めて説明した。

1. 生乳生産量 (2022年度)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
4月	660	102.6%	366	104.2%	294	100.6%
5月	683	101.9%	383	103.6%	300	99.9%
6月	653	101.9%	375	103.8%	278	99.4%
7月	649	101.3%	378	103.1%	271	98.4%
8月	632	100.6%	370	102.3%	262	98.0%
9月	612	99.8%	355	101.0%	257	98.2%
10月	632	100.2%	363	101.1%	269	99.1%
11月	613	99.8%	349	100.7%	263	98.6%
12月	655	99.8%	358	100.4%	277	99.1%
1月	634	100.4%	371	101.1%	263	99.6%
2月	602	100.1%	341	100.9%	261	99.1%
3月	676	100.2%	379	101.0%	297	99.1%
第1四半期	1,996	102.1%	1,124	103.9%	872	100.0%
第2四半期	1,893	100.7%	1,102	102.2%	790	98.6%
第3四半期	1,889	100.0%	1,080	100.7%	810	99.9%
第4四半期	1,932	100.2%	1,091	101.0%	841	99.2%
上期	3,889	101.4%	2,227	103.0%	1,662	99.2%
下期	3,821	100.1%	2,170	100.9%	1,651	99.1%
年度計	7,710	100.6%	4,397	102.0%	3,313	99.2%

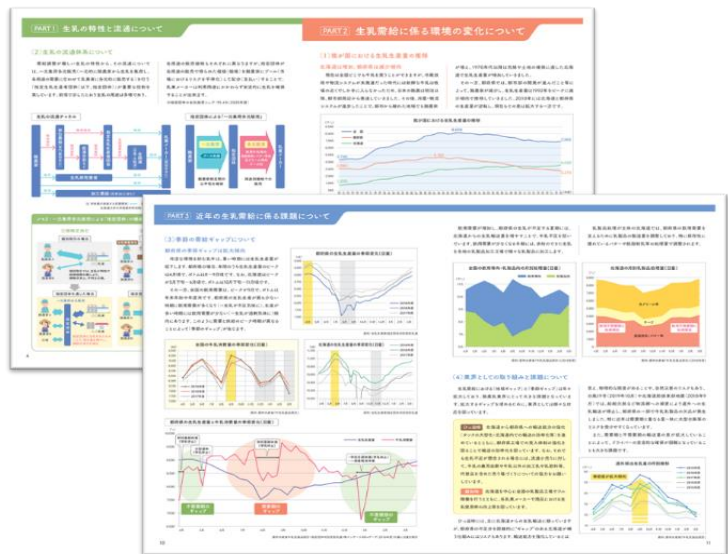
全国では4年連続、北海道は6年連続の増産見通し。都府県は年長を若干下回る見通し。



② 需給状況の把握・対応の共有並びに情報発信

需要動向の適切な把握のために、「需給短信」を毎週発信し、市場情報や需給関連情報を提供するとともに、国内における生乳需給の構造や課題について理解醸成を図るリーフレットを作成し、関係者の活用を図った。

- 牛乳類やヨーグルト類、家庭用バターの販売状況などについて「週報」(2021年度 38回)として発信するとともに、直近公表の需給見通しと実績との乖離状況及び市場情報等を「月報」(毎月1回)として発信。
- 生乳の需給調整における現状の課題について、酪農乳業関係者で認識を共有した上で、今後の在り方について検討する必要があるという認識のもと、「日本のミルクサプライチェーン 2021」を作成・発行(5月末)。



(2) 安全性確保・品質向上事業

① 生乳の安全性に係る検査を実施

定期的検査やアフラトキシン M1 の検査等、生乳の安全性に係る検査を継続して実施するとともに EU 輸出向け検査を実施した。

- ▶ 安全性確保品質向上委員会を開催（10/6）し、ポジティブリスト制度に対応した定期的検査及びアフラトキシン M1 検査の実施について協議・確認。また、EU モニタリング検査の内容について報告並びに、新たに乳本来の美味しさの追求や日本独自の品質の在り方などの検討をスタート。
- ▶ 2021 年度定期的検査は、北海道 6 物質・都府県 12 物質を対象とし、全国 73 検体をサンプリング、前年度と同様に 1 月～2 月に検査し、2 月に結果（全て基準値以下）を Web サイトに公表した。
尚、2022 年度の対象物質については、2021 年度中央酪農会議で実施された使用実態調査等を基に決定した物質とする。

【対象物質(2020 年度と同様)】

◆北海道（合計 6：動薬 3、殺菌消毒剤・殺虫剤他 3）

動物用医薬品	オキシテトラサイクリン・クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤・駆虫剤	ペルメトリン
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	シロマジン

◆都府県（合計 12：動薬 7、殺菌消毒剤・殺虫剤他 5）

動物用医薬品	オキシテトラサイクリン・クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン
	カナマイシン
	ジヒドロストレプトマイシン及びストレプトマイシン
	イベルメクチン
	デキサメタゾン
	エンロフロキサシン（シプロフロキサシンとの和として）
	エプリノメクチン
洗剤・殺菌消毒薬・殺虫剤・駆虫剤	ペルメトリン
	塩化ジデシルジメチルアンモニウム
	シロマジン
	シフルトリン
	ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム（イソシアヌル酸）

- ▶ アフラトキシン（AF）M1 の検査については、生乳の安全性を確保し、消費者に安全安心な国産牛乳乳製品を届けるために、酪農乳業関係者が一体となった取り組みとして、生産者において重点管理基準とされている飼料給与への対応（AF B1 の低減など）の安全管理システムが機能しているか管理（確認）するため、ポジティブリスト対応と同様な定期的検査（検証）として位置づける新たな取り組みとして実施した。

2021 年度については、11 月～1 月に実施し、結果を Web サイトに 1 月 19 日公表。尚、検査結果は「全て陰性」であった。

◆サンプル採取数（2021 年度～2024 年度）

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	合 計
ホクレン	3	3	3	3	12
東北生乳販連	2	2	1	1	6
関東生乳販連	3	2	2	2	9
北陸酪連	1	1	1	1	4
東海酪連	1	1	1	1	4
中国生乳販連	2	1	1	1	5
四国生乳販連	1	1	1	1	4
九州生乳販連	2	2	2	1	7
合 計	15	13	12	11	51

- ▶ EU 向け乳製品輸出に係る残留農薬等のモニタリング検査は、今年度も J ミルクが事業実施主体として実施（7 月～12 月）し、全て「基準値以下」となり、その結果を農林水産省に報告した。

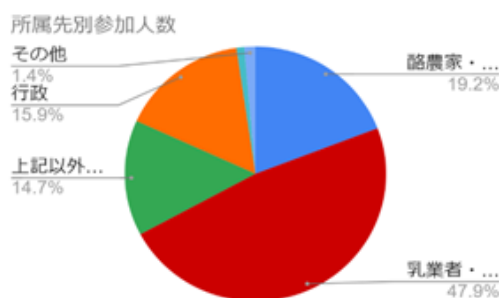
② 風味変化問題への対応

北海道大学での研究結果についての研究事業報告説明会をオンラインで開催（6 月 8 日午前・午後、9 日午前の計 3 回）。また、2021 年度から生乳の風味と飼養環境との関係性について明らかにする研究をスタートさせ、J ミルクも引き続き協力することとした。

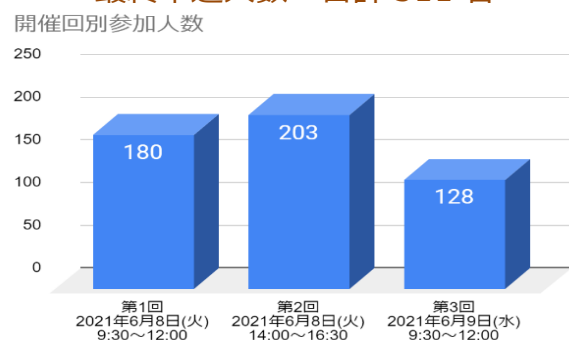
- ▶ 題 名：「より良い風味の牛乳の生産に向けて」－酪農現場における自発性酸化臭発生メカニズムの解明－

説明者：北海道大学北方生物圏フィールド科学センター 三谷准教授

酪農学園大学食農環境学群循環農学類 森田教授



最終申込人数 合計 511 名





- 学校給食用牛乳において製品異常がなければ速やかに製造再開すべく事前に対応マニュアルの整備等を行うことが重要と考え、「学乳における異味・異臭発生対応マニュアル（2006年作成）」をベースとして現在の状況や社会情勢等を踏まえて改訂した「学校給食用牛乳における風味変換事案対応マニュアル(乳業者向け)」を作成し、5月にWebサイトに掲載するとともに、2,000部製本し、会員・賛助会員をはじめ乳業者等へ配布した。
- 風味変化理解醸成活動として、3月30日に「令和3年度さいたま市食の安全フォーラム」で、一般市民参加者50名に対して「牛乳は生きている～生乳の風味変化とは～」と題して、生乳の風味変化及び牛乳の製造について講演を行った。



③ 日本独自の品質に向けた検討

日本独自の新たな品質のあり方などの検討をスタートさせ、あるべき品質について検討するため、現状の把握と課題等の抽出に向けて、海外の品質基準や乳業工場におけるHACCPの導入状況など様々な調査を実施することとし、素案作りに向けた議論をスタートさせた。

(3) 学乳・需給等共通課題対策事業

① 学乳の安定的な供給及び利用の推進に関して、学乳問題特別委員会にて検討し政府へ要請

- 新型コロナウイルスによる影響や持続可能な社会づくりへの対応などを踏まえ、夏季の需給、災害発生への対応、フードシステムの持続可能性を高める取り組みなどについて要請を実施(6/11)。また、学校給食における持続可能なフードシステムへの対応(環境負荷軽減やリサイクルなど)について、現状の課題把握と業界自らが取り組むべきことなどの検討を開始した。

② 農林水産省と共催による 2021 年度の需給状況を踏まえた需給調整に関する意見交換会の開催と在庫解消スキームの構築

- 日本の生乳需給は、国内生乳の半分以上を占める飲用需要へ優先的に供給するとともに、飲用需要等の変動を乳製品加工で調整することによって、酪農経営や乳業経営の安定を図り、市場価格や乳価並びに生乳生産が乱高下することなく安定した市場を維持してきた。近年新型コロナ感染拡大により、牛乳・乳製品の需要が業務用を中心に減少したため、そのギャップを乳製品加工で調整してきたが、特に脱脂粉乳は過去最高の在庫水準に積み増していることを踏まえ、農林水産省と共催で酪農・乳業意見交換会を開催した。このまま放置すれば、需給調整の構造が破綻し、飲用市場も含めた生乳流通全体の安定を保つことができなくなる恐れがあることから、こうした需給課題の解決に向けて、酪農乳業界全体の取り組みと推進を目指す乳製品在庫スキームを構築した。
 - ✓ 酪農・乳業意見交換会を9月9日から11月9日までの間に8回開催
 - ✓ 参加者は生産者団体11団体、乳業者17社、オブザーバー5団体
 - ✓ 共通理解として「コロナの影響による消費の減退が要因となっている在庫については、一部地域の問題ではなく、全国の生産者、乳業者の問題として、乳製品の在庫削減対策を緊急的に講じる必要がある。」ことを取りまとめた。

- 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業の構築と基金の造成
 - ✓ 脱脂粉乳在庫削減を目指し、乳業者を中心とした在庫対策事業に関する打ち合わせ（12/10）、生産者を中心とした在庫対策基金に関する打ち合わせ（12/14）等を経て本事業を構築。
 - ✓ 事業要綱について、2月10日開催の戦略ビジョン推進特別委員会にて確認、2月21日開催の第7回理事会にて承認を得た。
 - ✓ 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業を運営する原資として、弾力的な需給調整を酪農乳業が一体となって実施する必要があるとの観点から、幅広く拠出いただく基金を造成・活用し、脱脂粉乳を飼料用等へ用途変更すること等による価格差相当額を助成することとした。
 - ✓ 生産者45銭、乳業者10銭～45銭（在庫調整する乳業者は製品値引きにより基金への拠出と併用）を2022年度取引（生産）乳量に基づく金額を基金へ拠出する仕組みとした。

- 酪農乳業乳製品在庫調整特別対策事業要領の制定
本事業の具体的な助成スキームは、日本乳業協会や全農、全酪連、乳業者等関係者と意見交換を重ね、事業実施要領を戦略ビジョン推進特別委員の確認を得て（3/23～28）制定した。

③ 年末年始及び年度末の需給危機への緊急対応

短期的需給見通し(2021年12月～2022年3月末)を踏まえた年末年始及び年度末の需給課題(危機)について、緊急需給連絡会を開催し、関係者と状況を共有するとともに、対応策について検討した。

- ▶ 年末年始及び年度末からGWまでの需給について情報を共有するため、緊急需給連絡会(8回:10/12、11/9、12/10、12/21、2/2、3/8、3/11、3/18)開催した。また、需給課題への対応について会員・賛助会員へ3団体(中央酪農会議、日本乳業協会、Jミルク)名で5回発信した。

10/20:「年末年始の処理不可能乳発生回避に向けた緊急の取り組みについて(お願い)」

12/15: 同上

1/11:「年末年始の処理不可能乳発生回避について(ご報告ならびに御礼)」

2/4:「年度末～5月までの生乳需給緩和を想定した取り組みについて(お願い)」

3/11:「今後の生乳需給緩和を想定した春休みからゴールデンウィーク(GW)に向けての取り組みについて(お願い)」

- ▶ 年末年始の生乳需給危機を回避するため、新型コロナ緊急対策事業を立ち上げ、生産抑制対策及び消費拡大を業界全体で取り組み推進することとし、特別対策事業を財源とした活動を展開した。

(4) 調査情報・管理事業

① データベースのリニューアル

データベース内の海外情報について、グローバル化が急速に進む中、より海外の情報を提供できるように、JIDF「世界の酪農情況」のデータを基にリニューアルを実施(9/1 Web サイト掲載)。

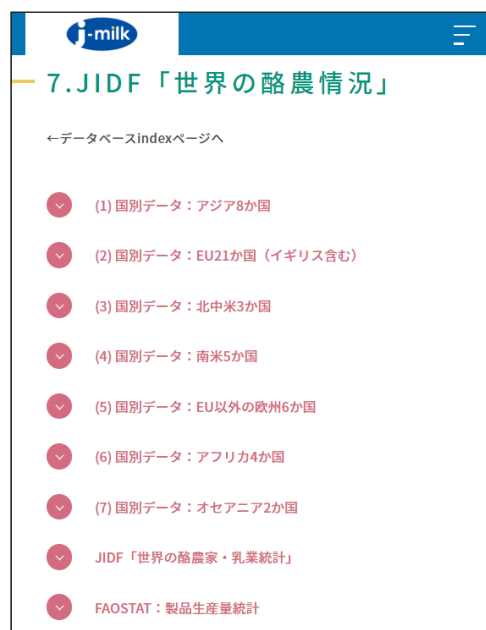
② 事業進捗の共有

生産流通専門部会(9/14、2/8)を開催し、事業の進捗確認したほか、次年度の事業計画について検討を行った。

③ Jミルク Web サイトデータベースダウンロードの状況

データベースサイトのダウンロード数は、前年度に比べて減少。

2021年度 41,006件(2020年度:45,346件、2019年度:47,933件)。



【年間ダウンロードベスト5】

No.	ファイル名	DL回数
1	1.生乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ (2) 生乳生産量・用途別処理量・用途別販売実績 1) 全国 (1020100) Excel	4,591
2	1.生乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ (2) 生乳生産量・用途別処理量・用途別販売実績 2) 北海道 (1020200) Excel	2,045
3	1.生乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ (6) 乳製品の価格 1) 主要乳製品の大口需要者価格 (1060100) Excel	1,657
4	1.生乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ (1) 生乳生産量 1) 地域別一覧 (1010100) Excel	1,594
5	2.酪農経営関連の基礎的データ (2) 酪農家戸数・乳用牛頭数 1) 酪農家戸数(地域別、都道府県別) (2020100) Excel	1,343

【Jミルク Web サイトダウンロード数 ベスト15】

No.	ファイル名	DL回数
1	1.生乳及び牛乳乳製品関連の基礎的データ 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	13,740
2	需給見通し 需給短信 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	11,671
3	2.酪農経営関連の基礎的データ 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	9,115
4	データベース 全データ更新情報 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	8,340
5	3.酪農乳業参考データ 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	7,412
6	#大切なお願い - 緊急牛乳消費促進に向けて - 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	7,307
7	[乳牛頭数] 2008年度～2021年度データ (ダウンロード) 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	4,036
8	酪農乳業産業基盤強化特別対策事業 (2021年度) 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	3,975
9	2021年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について (2021年10月1日公表) 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	2,308
10	乳牛市況 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	2,232
11	まるとダウンロード findNew 牛乳乳製品の知識	1,868
12	ファクトブック よくわかる! 乳糖不耐 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	1,744
13	「学校給食用牛乳における風味変化事案対応マニュアル」のご案内 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	1,722
14	2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について (2022年1月28日公表) 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	1,722
15	「日本のミルクサプライチェーン2021」のご案内 一般社団法人Jミルク Japan Dairy Association (J-milk)	1,658

2. 戦略ビジョン推進関連事業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)

(1) 酪農生産基盤強化総合対策事業

① 生乳生産基盤強化支援事業

酪農経営の改善や技術向上を図るための指導事業を8団体が実施したほか、2018年度から継続実施している乳用牛地域育成支援対策は、都府県及び新設・増強を行った施設に対して単価を増額し、44団体に支援を行い約42千頭の育成牛の増加と

なった。また、今年度は乳用牛供用年数延長のための独自の取り組みについても 1 団体に支援した。

② 酪農持続可能性向上支援事業

2020 年度から実施している国内外の酪農実習を受ける新規就農等研修支援(海外 4 名、国内 32 名)と、酪農実習を受け入れている牧場(85 牧場)の支援を継続して実施した。

また、後継者の早期経営参画により家族経営の持続可能性を高める取り組みを新たに推進し、「家族経営協定の締結」137 件、「早期経営継承」185 件の支援を実施した。

自由提案枠として生産者団体等が自ら行う持続可能性向上対策は 4 団体が実施し、酪農への理解醸成活動や地域のコミュニティ強化を図る取り組み、自給飼料の効果的・効率的な活用モデル事業、新規参入者確保のための意識調査等への支援を行った。

(2) 国産牛乳乳製品高付加価値化事業

乳業者向けの国産牛乳乳製品高付加価値化事業は、乳業者の持続可能性を高める取り組みへの支援を明文化して枠組みを拡充し、生産者と連携した社会貢献活動の実施や商品開発を支援したほか、岩手県内の乳業者が連携して開催した全国ヨーグルトサミットにおける高付加価値商品の PR 活動への支援を行った。このほか、人材育成のための乳業製造技術通信教育や衛生・検査技術に関する研修への支援、日本乳業協会による戦略ビジョン推進のための農協出資牧場の調査など合計 12 団体・乳業者が事業を実施した。

(3) 酪農乳業持続可能性強化事業

国内の酪農乳業関係者が持続可能な産業構築の実現を目指し持続可能性の視点からの現状評価と測定指標について検討を行うため、酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチーム(以下「SDGs ワーキングチーム」)に 3 つの作業部会を設置した。作業部会の検討を開始するにあたり SDGs ワーキングチームの専門家を中心とした専門家会議で、共通する調査、検討方針等の確認を行いながら議論を進め、各作業部会に提案し現状把握に向けて協議を行った。また、酪農乳業関係者に関連する情報提供を行った。

① 酪農生産作業部会(9/27) (アニマルウェルフェア・労働環境)

第 1 回部会では今後の進め方について確認を行ったほか、労働環境を中心とした調査設計を検討した。アニマルウェルフェアの取り組みに関しては 1 月に専門家現地調査を実施したほか、農水省のアニマルウェルフェアに関する意見交換会で、今後、国が指針を策定することからその指針に沿う対応を 2022 年度から行うこととし

た。また、外国人労働者への人権対応の専門家による勉強会を開催し、関係者への課題共有を行った。

② 環境対策作業部会(10/11、2/4) (温室効果ガス (GHG)・土壌・水、循環型酪農など)

第1回部会で今後の進め方について確認を行ったほか、第2回部会では、日本国内の酪農現場における GHG 排出量の算定と実態把握のための調査実施内容（調査項目、対象農家の戸数や選定方法等）について協議検討を行った。本格調査を開始する前に2~3戸農家を選定しプレ調査（試行）を行い、現場における実際の取り組み上の課題を確認することとした。

③ 社会経済作業部会(11/9、1/25 (社会への貢献、多面的価値の見える化など))

第1回部会で今後の進め方について確認を行ったほか、第2回部会では酪農や牛乳乳製品の日本における貢献、多面的価値について、業界内をはじめ消費者や流通関係者に理解を図るためのアウトプットについて検討を行い、これまで実践できていない、国内における持続可能な取り組みの見える化を進める必要があることが確認された。

④ 酪農乳業関係者向けの情報発信

持続可能な取り組みに関する政策や食料システムサミット等の情報を取りまとめ「戦略ビジョンニュース」等を制作したほか、関連する情報を業界関係者専用特設サイトに掲載し情報の提供に努めた。また、GDP が制作した動画「牛のいない世界」に日本語字幕をつけて、公式 YouTube などに活用することとした。

さらに、関係者へ情報共有のため、酪農乳業の持続可能性をめぐる国内外の動向や戦略ビジョンの推進状況について、社内勉強会等での説明や広報誌への寄稿などを行った(関東生乳販連、東海酪連、全酪連、農乳協、明治、森永乳業、雪印メグミルク、北海道乳業、コープデリなど13事業者)。

「国連食料システムサミット」に向けた動向

表1 「SDGsの食料システム取組の取組」

項目	取組
食料・栄養・農業	2030年までに食料生産量を増加させ、食料損失を削減し、持続可能な生産方法を促進する
気候変動	2050年までに気候変動による食料生産への影響を軽減し、気候変動による食料生産への影響を軽減する
環境	2050年までに気候変動による食料生産への影響を軽減し、気候変動による食料生産への影響を軽減する
社会	2050年までに気候変動による食料生産への影響を軽減し、気候変動による食料生産への影響を軽減する
経済	2050年までに気候変動による食料生産への影響を軽減し、気候変動による食料生産への影響を軽減する

⑤ Dairy Sustainability Framework (DSF) への対応

Jミルクは、我が国の酪農乳業全体を対象として DSF へ取り組み状況を報告するアグリゲーティング会員（集約会員）として昨年3月末に加入。重点課題として優先する取り組み基準項目の選定が途上であるため、DSF 集約会員の役割として酪農乳業



関連基礎データを報告した。また、DSF 各会員それぞれが重要課題分析による優先性で選定した DSF 基準項目に関する 2021 年（1 月～12 月）の取り組み進捗結果を翻訳し関係者に情報提供した。

また、DSF 本体（事務局）及び他の DSF 会員（NZ、米国、豪州のアグリゲーティング会員等）との情報交換や連携が求められるため、オンライン会議等に積極的に参加し交流を図った。

（４）戦略ビジョン・特別対策運営事業

① 戦略ビジョン推進特別委員会

委員会を 5 月、10 月、2 月に開催し、酪農生産基盤強化特別対策事業運営、酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチームの活動方針、食料システムサミットへの対応のほか、在庫解消スキームへの対応など戦略ビジョン推進に係る進捗の確認と 2022 年度事業実施に向けて協議を行った。

② オンラインによる事業説明会

2021 年度の酪農乳業産業基盤強化特別対策事業の実施内容についてオンライン説明会を 4 月に開催（205 名参加）したほか、年末年始の需給見通しの共有及び新型コロナ緊急対策事業の実施について、10 月にオンライン説明会（370 名参加）を開催し、酪農乳業関係者の事業の活用促進を図った。

（５）新型コロナ緊急対策事業

年末年始及び年度末において、生乳生産量の増加と業務用を中心とした消費の低迷を受け、過去に例のない需給緩和が見込まれたことから、処理不可能乳の発生を回避するため、酪農乳業産業基盤強化特別対策事業について期中に事業を追加し、生産者団体による生産抑制対策と、酪農乳業関係者自らが実施する消費促進対策への支援を 3 億円の補正予算を組んで実施した。なお、両時期ともに生乳需給に大きな混乱を生じることなく処理不可能乳の発生を回避することができた。

① 年末年始・3 月末の出荷抑制に対する助成

年末年始の出荷抑制対策は、会員指定団体全てが事業を活用し、年末年始に 5,670 戸の生産者の取り組みに助成し約 9,200 トンの抑制効果があったと評価できる結果となった。また、3 月から 4 月までを対象に同様の取り組みを実施。なお、3 月末までを対象として実施し出荷抑制に取り組んだ地域に助成（2,600 戸）を行った。

② 年末年始・3 月末の消費促進

消費促進の取り組みについては、生産者団体・乳業者団体・普及協会・乳業者が自ら消費促進を図るため、学校関係者への理解醸成やメディア、SNS を活用した広報活動などを実施し、41 事業者に支援を行った。関係者による一体的な取り組みが

功を奏し、各種メディアで多数取り上げられたことで応援消費につながり、大きな成果を得られた。

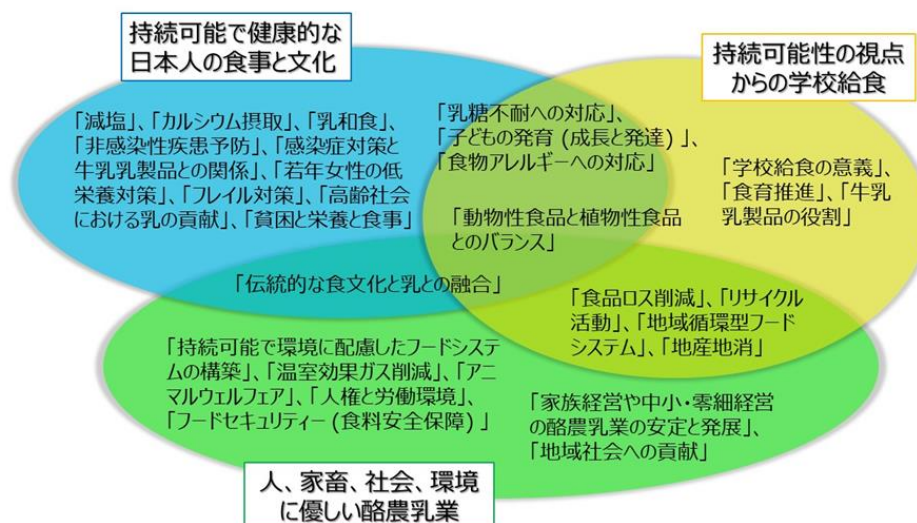
3. 学術調査関連事業

(1) 学術研究知見集積事業

① 乳の学術連合における 2030 年に向けた長期活動計画の策定

各研究グループや乳の学術連合運営委員会において、乳の学術連合におけるこれまでの研究活動を総括し、2022 年度から新たな 10 年間の活動を研究者が主体的に企画・実行する組織として発展し、Jミルクや業界活動におけるエビデンスの戦略的な活用につなげていくことを目的とした長期計画を検討・策定した。

特に「健康的な日本人の食事と文化」、「学校給食」、「人、家畜、社会、環境に優しい酪農乳業」を領域横断的かつ持続可能性を追求した研究テーマとし、領域横断活動推進委員会を 2022 年 3 月に新たに設置するなどして研究グループ横断的な活動を開始するとともに、研究者育成・支援の体制、学際的な研究交流と情報発信、機能的な組織運営と成果の検証などを学術連合の基本的な活動推進フレームとして設定した。



② 公募による学術研究及び指定研究の実施による知見集積

● 牛乳乳製品健康科学

公募により採択された 2021 年度から開始した新たな学術研究 (以下委託研究) 10 件、コロナ禍により期間延長した 9 件の 2020 年度委託研究、カルシウム吸収促進作用や牛乳とナト・カリ食などによる給食介入研究など指定研究 2 件の計 21 件を実施した。また、2022 年度の学術研究公募を実施し、「免疫」、「栄養」、「新規探索」、「新型コロナウイルス」の 4 つをテーマに 39 件の応募があり 10 件を採択した。

【参考】2021年度より新たに開始した「牛乳乳製品健康科学」委託研究

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	山川 路代	岐阜大学大学院医学系研究科	助教	小児期の牛乳乳製品の摂取、腸内環境および呼吸器感染との関連性の検討
2	小林 大地	新潟大学医歯学総合研究科	助教	牛乳乳製品由来苦味ペプチドによる免疫力向上と感染予防効果の検証
3	庄司 文裕	国立病院機構九州医療センター	室長	乳製品摂取による腸内細菌叢 dysbiosis の改善と肺癌免疫療法増強効果に関する前向き観察研究
4	山田 朋英	東京大学大学院医学系研究科	届出研究員	人工知能による牛乳摂取の健康効果の検証
5	岡村 拓郎	京都府立医科大学大学院医学研究科	病院助教	牛乳・乳製品の摂取に関連したサルコペニア予防作用を有するメタボライトの特定
6	増木 静江	信州大学大学院バイオメディカル研究所	教授	運動+乳製品摂取の認知機能改善効果ーフィールドにおけるランダム化比較試験ー
7	竹森 洋	岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科	教授	エクソソームの簡便定量法による乳製品の新規機能及び規格の構築
8	大隈 俊明	九州大学病院 腎・高血圧・脳血管内科	助教	牛乳・乳製品の摂取が糖尿病患者の血糖コントロールや合併症発症リスクに及ぼす影響：大規模コホート研究
9	竹田 志郎	麻布大学獣医学部動物応用科学科	准教授	チーズ熟成カビが産生する新規生理活性物質の探索
10	後藤 孔郎	大分大学医学部	講師	ACE2 発現に注目した腸内環境改善による新型コロナウイルス感染に伴う重症化予防の検討

● 牛乳食育研究会

2021年度より新たに開始した委託研究6件、コロナ禍等の影響で2020年度から研究期間を延長した3件、栄養教育やSDGs視点等の食育コンテンツ開発など2件の指定研究など、計11件を実施した。また、2022年度の学術研究公募は「学校の教科等」、「SDGs視点での学校給食」、「災害などの非常時」などに対応した食育プログラムや教育的価値の考察に関する研究をテーマとして実施し、6件の応募から3件を採択した。

【参考】2021年度より新たに開始した「食と教育」委託研究

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	カレイラ 松崎 順子	東京経済大学全学共通教育センター	教授	英語で牛乳の食育:CLILの動画教材の開発
2	須本 良夫	岐阜大学教育学部	教授	With コロナの中で育成するバックキャストिंग的思考の研究ー学校休業期間中の給食牛乳廃棄から考えるエシカル消費とはー

3	成瀬 祐子	松本大学 人間健康学部健康栄養学科	専任講師	家庭の健康的な食生活実践に及ぼす学校給食の教育的価値～牛乳・乳製品を題材として～
4	河口 八重子	独立行政法人国立病院機構京都医療センター	研究員	牛乳が苦手な未就学児を支援するサペレメソッドを用いた R&R 体験型食育プログラムの開発
5	田中 智美	城西国際大学経営情報学部	非常勤講師	大型スポーツ選手の代謝異常改善のためのオンライン栄養教育による介入効果の検証
6	山本 輝太郎	明治大学研究・知財戦略機構	法人 PD	「強いアンチミルク意識」に効果的なオンライン教材の開発～教材設計理論による効果の差異

● 乳の社会文化ネットワーク

2021 年度より新たに開始した委託研究 7 件、コロナ禍の影響により 2020 年度より研究期間を延長した委託研究 5 件の計 12 件を実施した。また、2022 年度の学術研究公募は「牛乳乳製品の価値創造」、「牛乳乳製品の食生活への受容」、「SDGs(持続可能な開発目標) への日本の酪農乳業の貢献」、「学校給食の社会的意義と可能性」、「乳及び酪農乳業に関する社会的・文化的視点からの研究」をテーマに実施し、11 件の応募から 6 件を採択した。

【参考】2021 年度より新たに開始した「乳の社会文化」委託研究

No.	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
1	上西 智子	東北大学大学院 経済学研究科	博士研究員	健康経営企業が取組む従業員の健康づくりにおける乳製品活用の実態調査
2	矢澤 彩香	大阪府立大学大学院 総合リハビリテーション学研究科	准教授	日本在留ムスリムの乳類摂取状況と購入時選択基準に関する研究
3	小林 国之	北海道大学大学院 農学研究院	准教授	規模拡大が家族酪農経営のソーシャルキャピタルに及ぼす影響の実態分析
4	辻垣 晃一	京都府立須知高等学校	教諭	明治初期京都における農業・牧畜振興に関する研究
5	尾崎 智子	関西福祉大学	兼任講師	近代日本の玄米採食主義と牛乳
6	廣田 千恵子	千葉大学大学院 人文公共学府		“モンゴル国カザフ牧畜民における乳の食文化的意義に関する考察—乳加工技術から乳製品の食利用まで—”
7	ウ ウユンガ	総合研究大学院大学 文化科学研究科		ラクダの生命誌(バイオグラフィー)からみた乳をめぐる価値創出の技術とプロセス—中国内モンゴル自治区ラシャール盟の事例から

③ 戦略ビジョンに関連した研究活動の推進

2019年度より領域横断的な研究として取り組みを開始した「日本の酪農乳業セクターにおけるSDGsモデルの構築に向けた共同研究」は、その研究成果をとりまとめて、2022年3月30日に書籍「持続可能な酪農－SDGsへの貢献」(中央法規出版)として出版した。国内外の研究や酪農先進国の事例を含む知見を通し、持続可能な酪農乳業のあり方や酪農産業の価値を幅広い視点で探る内容となっている。



④ 学術連合における最新の研究成果の発表

乳の学術連合の学術研究活動により生み出された優れた研究成果や最新知見を効果的に発表する機会として、12月12日に「ジャパンミルクコンGRESS 2021」を開催。オンライン形式(ZOOMミーティング、ZOOMウェビナー)で実施し、ライブ配信及び一部オンデマンド配信を行い、健康科学、社会文化、食育等において、2019年度に実施した19件の研究成果を発表した。また学会連携の一環として、日本酪農科学会より1件の研究発表を実施した。酪農乳業関係者を含む208名が参加し、オンデマンド配信は886回の再生回数があった。

(2) 調査・情報利用促進事業

① 酪農乳業の史資料のデジタルアーカイブズ・ライブラリー化

2020年度に整備した「Jミルク蔵書検索」(オンライン検索システム)で管理する酪農乳業に関する文献・書籍類等の所蔵物数は、2022年3月末時点で約2,400点に達し、2021年度はJミルクライブラリーとして開架している書籍に対して、酪農乳業関係者、大学研究者、学生に対して閲覧・貸し出し(10件程度)を実施。また、全国農業協同組合中央会(JA全中)より、酪農乳業・畜産・統計調査関連の文献類453冊の寄贈を受けた。

② インフルエンサーへの専門的な情報提供と交流促進

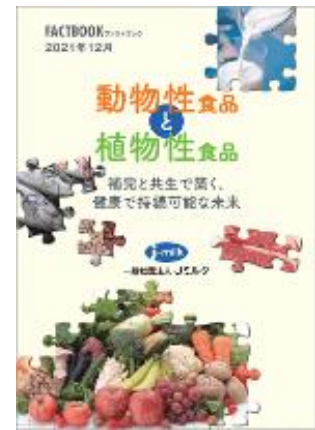
● 国内外の論文情報のデジタル化・アーカイブ化

国内外の主要な学会誌等で発表された最新のミルク研究に関する論文情報を収集。特に日本人の健康課題との関連、植物性食品と動物性食品の栄養と環境のバランス、牛乳の消費促進の介入研究結果などについての要約情報を「アカデミック・リサーチ・アップデート」として毎月1回Webサイト上に公開した。



● **ファクトブックの制作・発行**

動物性食品と植物性食品は、バランスのとれた食事摂取が大切であることや「たんぱく質」の「質」の面でも見た場合に植物性食品と動物性食品の環境負荷に対する評価、食品ロス削減などに貢献する酪農産業の役割など、持続可能な食品としての牛乳乳製品や酪農乳業産業の価値を盛り込んだファクトブック「動物性食品と植物性食品」を作成した。



また、SNSなどで多く投稿されている牛乳有害説やアンチミルク情報は、科学的な根拠に乏しい「疑似科学」によるものがほとんどという専門家の見解をもとに、疑似科学に惑わされず確かなミルク情報を見極めるための思考プロセスや、エビデンスの信用度の判断方法などを具体的に解説したファクトブック「疑似科学と牛乳」を作成した。

● **栄養士等向け情報提供**

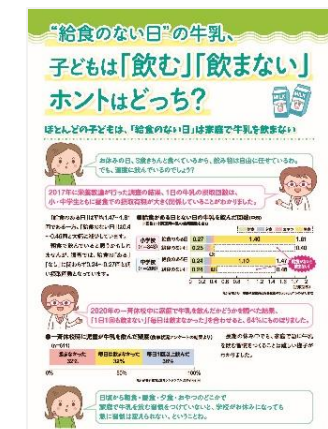
日本栄養士会主催の2021年度「全国栄養士大会オンライン」(8/1~8/31)で共催セミナーを開催し、管理栄養士・栄養士を対象に、増木静江・信州大学大学院教授による「運動+乳製品摂取の相乗効果—その背景と効果のエビデンス—」をテーマとした講演を実施。オンデマンド配信された講演動画は4,931回再生、セミナー参加の99%の管理栄養士等から「理解できた」という評価。講演の採録データはJミルクWebサイトでも公開した。



第8回日本在宅管理学会学術集会(9/18~10/4)で学会との共催によるセミナーを開催。管理栄養士・栄養士を対象に、西村一弘・駒沢女子大学教授による「介護現場における乳和食活用による筋力低下や高血糖の改善効果」をテーマとした講演を実施。講演動画はオンデマンド配信され、セミナー参加者から「業務に活用できる」という結果が得られた。

● **学校関係者向け情報提供**

学校が休みの日は、子どもたちの牛乳乳製品の摂取が少ないことから、酪農乳業や学校関係者が家庭にアプローチする際に活用できる啓発リーフレット「給食のない日」の牛乳、子どもは『飲む』『飲まない』ホントはどっち?」を制作し配布した。「学校給食のない日」は、牛乳の摂取回数がほぼなく、カルシウムの摂取量が極端に少ないという最新の調査結果をもとに制作したもので、(公社)全国学校栄養士協議会等を通じて全国の栄養教諭や学校栄養職員に情報提供した。



③ 国際的なサミットに向けたエビデンス情報の利用促進

● 日本の「持続可能で健康な食」を考えるオンラインセミナー

牛乳乳製品が日本人の持続可能で健康な食における存在価値を専門家による議論を通して訴求する場として、12月開催の東京栄養サミット直前の11月30日にウェビナーを開催。食品ロスの専門家・井出留美氏をモデレーターに持続可能性や健康面からみた牛乳乳製品の役割について、日本栄養士会の中村丁次会長、齋藤忠夫・東北大学名誉教授による最新知見も含めた情報発信を行い、行政、医療・栄養・学校関係者、メディア、業界関係者を中心に239名が参加した。



④ 牛乳乳製品に関する食生活動向調査

牛乳乳製品の消費実態や変化動向などを的確に把握するとともに、マーケティング戦略の設計、消費動向の変化要因などの課題把握、事業の成果検証などを行うことを目的に、15～79歳までの男女10,500人を対象として10～1月に一次と二次調査を実施した。また、コロナ禍による食生活への影響を追跡調査により把握するため、7月及び9月に緊急的な調査を実施するとともに、10月には牛乳消費促進・拡大の取り組みを効率的かつ効果的に検討するための調査、さらに年明け1月には、年末年始に危惧された生乳廃棄問題に関する生活者の意識調査を実施した。調査専門委員会などの専門家からのアドバイスを受けながら、調査の設計・実行・データ分析を実施するとともに、学術研究活動や業界活動での利用を図るために、Jミルク Web サイト上で公表した。



尚、2020年度から2年にわたって、コロナ禍が引き起こした牛乳乳製品消費への影響、生活者の消費行動の変化について、調査結果を取りまとめたリーフレット「WITH MILK」を制作した。

<2021年度調査結果>

毎年継続的に調査している「牛乳類の購入」に関して、購入頻度では年々減少傾向にあったが、2021年度はやや落ち着きを見せた結果となった。また、1回当たりの購入量では、大きな変化は見られなかった。

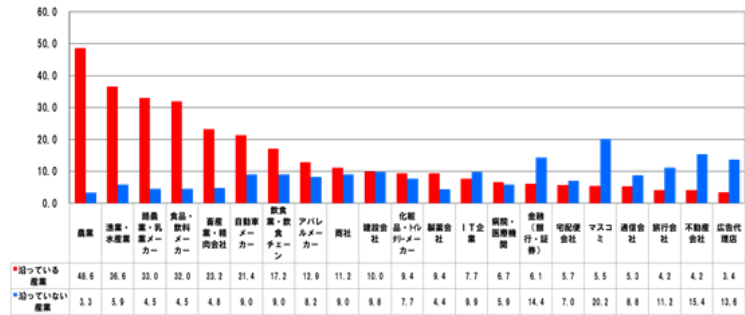
一方、「酪農乳業の社会貢献に対する認識」として、酪農乳業(全般)が良い影響を与えていると思うものは、「食品ロスを少なくする」(40.2%)を筆頭に、「資源を大切に」(39.6%)、「環境への負荷を少なくする」(33.1%)などの項目が続いた。

これらは、年末年始の処理不可能乳発生への恐れに関するメディア報道とともに、酪農乳業界による食品ロス削減の取り組みに対する生活者の認識の高さと関連していると考えられる。

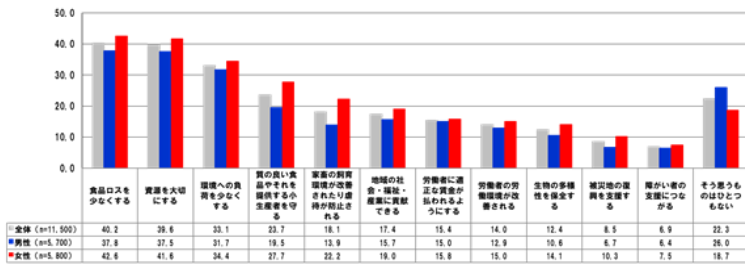
さらに、今回設けた「SDGs・エシカル消費に対する生活者意識」に関する設問群において、社会・経済・環境に対して重要だと思うものを聞いたところ、「食品ロスを少なくすること」(61.9%)、「資源を大切にすること」(47.8%)、「環境への負荷を少なくすること」

(35.8%)が上位3位となるとともに、SDGs・エシカル消費に沿っている産業としては「農業」(48.6%)を筆頭に、「漁業・水産業」(36.6%)、「酪農業・乳業メーカー」(33.0%)などが挙げられ、酪農業や乳業メーカーをはじめ、一次産業の分野は総じて「SDGs」や「エシカル消費」に沿っていると認識する結果となった。

SDGs・エシカル消費に沿っている産業



SDGs・エシカル消費に対する生活者意識



4. コミュニケーション関連事業

(1) コンテンツ開発事業

① 牛乳乳製品の食品価値に関するコンテンツ開発

● j-milk School -Cooking-

新たな牛乳乳製品の利用方法について、誰もが”真似して作りたくなる“をコンセプトに、牛乳をたくさん使うレシピを開発し、SNS等での活用を想定した動画「j-milk School -Cooking-」を6本制作。1月よりSNS上での配信を開始した。



● 牛乳大好き新入社員ロクイチくん

日本人の健康や栄養課題に対応する最新の研究情報なども踏まえて、エビデンスベースの情報をわかりやすく説明する j-milk School 動画「牛乳大好き新入社員ロクイチくん」を新たに開発。牛乳にまつわる一般生活者の「ギモン」に応える形で

Jミルクの Web サイトへのアクセスが最も多い、牛乳を飲むと「お腹ゴロゴロ」、「乳たんぱくの消化・吸収」などについて解説。他、高血圧や血糖値の上昇、牛乳の苦手な子どもに対する乳和食の活用、SDGsに関連した情報などのアニメーション動画（5分程度）として6本制作。2月下旬よりYouTube上で配信を開始した。



② 酪農乳業の産業的な特徴や価値に関するコンテンツ開発

これまでJミルクが酪農乳業関係者や学術連合の研究者などの協力で収集した酪農乳業産業史料や文献などをもとに、近代日本の酪農産業の発展に貢献した東京を中心とした物語を通して、歴史・文化面の産業的な価値訴求・活用することを目的に、書籍「東京ミルクものがたり」制作を企画。3月に農文協より出版した。

また、「渋沢栄一と酪農乳業のかかわり」のコラムや、現在の牛乳を供給する酪農乳業の仕事について環境や家畜福祉などとも関係づけながら紹介する「酪農乳業の姿」と題したフォトエッセイを連載で Web サイトに掲載し、SNSでも配信した。



(2) コミュニケーション事業

① ステークホルダー向け

● j-milk School—Seminar—

牛乳乳製品の「健康」と「おいしさ」を基調にした価値情報の提供を、酪農乳業関係者、学校教職員、管理栄養士・栄養士、メディア、消費者等の幅広い対象に、オンライン上で情報提供することを目的に3月22日にセミナーを開催した。事後の動画視聴も含め325人が参加。

セミナーは、乳の学術連合の研究者を講師に「腸活」をテーマとし、生産者や乳業関係者も生徒役で出演するなど、牛乳やヨーグルトなどの乳製品が持つプロバイオやプレバイオとしての機能や、他食品との組み合わせも含めたレシピなどの利用方法も紹介しながら、学校が春休みの年度末の消費促進でも活用できる内容で実施した。

② 酪農乳業組織向け

● 広報誌「Jミルクレポート」制作・発行

Jミルクレポートは、年4回発行（4月、7月、10月、1月）。秋号（10月号）では、全国の酪農乳業関係者へ年末年始の処理不可能乳発生を回避するための課題を共有化するための「#大切なお願い」を掲載。年末年始の酪農乳業関係者向け配布用チラシにも活用した。



● メルマガ及び会員限定メール配信

今年度より新たにWebサイトに掲載されている最新のコンテンツ情報を関係者に伝えるためのメルマガを開始。視覚的にわかりやすく、親しみやすいデザインで毎月1日に配信した。11月は「#大切なお願い」、12月は「#1日1L」運動とともに特設サイトを紹介。登録者数は約700人。会員限定メールでは、緊急的なお知らせ、事業説明会、Jミルクのセミナー案内、Twitterモニタリング情報などを発信した。



③ メディア向け

● メディアミルクセミナー

6月28日に「たんぱく質の“質”と効果的な摂取法」をテーマとした立命館大学・藤田聡教授の講演によるオンラインセミナーを実施。36媒体、メディア関係者46人が参加、37媒体で紹介された。

● メディア対応

9月に開催された国連食料システムサミットに関連したJミルクコミットメント、学術研究情報なども含めた価値情報などをリリース等で39件配信。「牛乳の日・牛乳月間の取り組み」、学術連合の研究成果「牛乳1日1杯で脳梗塞予防の可能性／岩手県北地域、10年追跡データの解析結果から」、ウェビナー等のリリース配信情報は一般メディアでも掲載された。また、年末年始の需給動向については、テレビ、新聞等を中心に90件の取材に対応した。

④ Webサイト・SNS

● 公式Webサイトの運営

Webサイトのアクセス数（PV数）は、2021年度で約285万PV（前年度比約9%減）。年間を通して最もアクセスの多いコンテンツは、「ウワサ16 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす」を中心にアンチミルク対応コンテンツ。一方、最もアクセスが急上昇したのは12月中旬～1月上旬で、年末年始の大幅な需給緩和に関連した「#大切なお願い ー緊急牛乳消費促進に向けてー」や「ミルクレシピ」へのア

クセスの急増であった。

2021年度WebサイトPVランキング

	ページタイトル	PV数
1	ウワサ16 日本人のほとんどは、牛乳を飲むとおなかをこわす	218,171
2	牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！	177,367
3	一般社団法人 J ミルク Japan Dairy Association (J-milk)	107,746
4	「パンと牛乳は今すぐやめなさい！」（内山葉子著 ビタミン文庫 マキノ出版）への見解（第1報）	60,259
5	#大切なお願い - 緊急牛乳消費促進に向けて -	40,163
6	ウワサ10 ヨーグルトの乳酸菌は胃で死滅するため効果なし	37,859
7	ミルクレシピ	35,013
8	牛乳 ミルクレシピ	32,607
9	ウワサ32 乳糖不耐は改善できる？	32,141
10	乳製品とは findNew 牛乳乳製品の知識	30,471

●公式SNSの運営

今年度、運用を強化したTwitterは、ターゲット設定、投稿内容や表現方法について6月以降にリニューアル運用を開始し、フォロワー数は3倍の約1,800件、インプレッション数は7倍の約180万件。Instagramは、牛乳の日・牛乳月間も含めた「2021年は丑年！」年間企画のSNSキャンペーン等でフォロワー数が2.5倍の約2,200件となった。

公式フェイスブック投稿「いいね！」数ランキング

	投稿日	投稿タイトル	いいね！ リアクション
1	4/15	【気分があがる？ミルクレシピ ⑬】カルシウム補給に！ ポリ袋で作る	777
2	4/12	【カッテージチーズで広がる料理の幅】温めた牛乳に酢を加えると、	760
3	4/26	【6月1日は牛乳の日!】オンラインセミナーのお知らせ	732
4	1/11	【年末年始の処理不可能乳発生回避について】12月下旬から1月上旬に	675
5	12/14	酪農乳業の業界では、全国の乳製品工場をフル稼働するなど酪農家がし	562
6	5/27	【気分があがる？ミルクレシピ ⑯】型不要！ひんやり、おいしい夏デザ	528
7	11/30	いよいよ本日スタート 牛乳をたっぷり使った「ミルク鍋」の写真投稿、	498
8	4/1	【気分があがる？ミルクレシピ ⑫】シンプルなあんぱんがご褒美スー	498
9	6/30	牛乳の日・牛乳月間ありがとう「2021年は丑年！」企画にご参加いただき	479
10	4/29	【気分があがる？ミルクレシピ ⑭】電子レンジでササッと作れる即席お	448

(3) 需要創出特別事業

① 牛乳の日・牛乳月間 (2021年丑年企画)

● 気分があがる淹れ方にチャレンジ!

生乳需給の季節変動を酪農乳業関係者やミルクファンが理解し、牛乳の消費拡大に自ら取り組める参加型企画として Instagram を中心に実施。また、牛乳と親和性のあるコーヒーや紅茶業界とのコラボによる今後の連携を見据えた関係構築に向けた企画としても推進した。



● ミルクでつながる“ありがとうの輪”「#ミルクのバトンリレー2021」

6月の牛乳の日・牛乳月間に、牛乳乳製品の価値や酪農乳業の理解醸成につながる酪農乳業関係者やミルクファン等の参加型企画として実施。酪農乳業関係者や関連組織による SNS 投稿への参画、キャンペーンとのコラボ活用や周知協力により、Instagram で前年比 20 倍の 1,069 件の投稿があった。



● 「#私のミルク鍋」SNS プレゼントキャンペーン

2021年の年末から2月にかけて牛乳消費促進に関連した企画として実施し、全国の酪農乳業組織や関係者による SNS を中心とした取り組みでも活用された。また、年末を中心にメディア等でも取り上げられたことにより、牛乳消費を応援する小売・流通などの販促キャンペーン等でも活用された。



② 乳和食の普及

牛乳摂取のメリットや和食に牛乳を使う理由を学習できる「乳和食 e-ラーニング」運用を8月より開始。酪農乳業関係者や管理栄養士・栄養士などの栄養関係者、大学の講義等での活用による大学生などの利用を中心に約 200 人が受講した。

また、乳和食パートナーとの共創ですすめるコンテンツ開発企画「みんなで乳和食」は、北海道別海町の中学校の家庭科の実践で乳和食を活用した授業に協力し、中学生 20 人の参加による別海町オリジナルの乳和食レシピを開発する取り組みなども推進した。

③ アンチミルク対策

年度前半で複数の週刊誌等で、牛乳乳製品の健康との関連や酪農乳業産業の取り組

みへの批判的な内容の記事が掲載されたことから、非科学的で誤った情報や実態と違う情報については、科学的根拠も含めて「Jミルクの見解」を作成し、業界に情報提供した。また、「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決！」やファクトブック、最新の研究情報などのコンテンツ情報を公式Facebook中心に投稿を推進。

また、6月30日には食生活ジャーナリストの会と共催で、「食の疑似科学を考える」をテーマとしたオンラインセミナー・勉強会を開催し、約70人のジャーナリスト等の参加を得た。

④ 緊急消費促進事業

● 「#1日1L」運動

年末年始に業界関係者自らが飲用牛乳消費に取り組むことを前提に、牛乳を「1日1L」消費する運動を推進。こうした関係者自らの活動をハッシュタグとともにSNS投稿で消費者に「見える化」することにより、業界の取り組みへの理解醸成を図った結果、関連したSNS投稿はTwitter572件、Instagram377件、Facebook84件であった。



● 酪農乳業3団体合同緊急メッセージ

中央酪農会議、日本乳業協会、Jミルクの各専務理事合同で 年末年始にご協力いただきたい「大切なお願い」についての緊急メッセージ動画を制作し、配信した。



● 各種啓発・理解醸成リーフレットの制作・配布

業界関係者向け、消費者向けの啓発や理解醸成に活用する資材として各種リーフレットを緊急的に制作。約70の団体・企業から、小中学校や販売店での配布、機関紙への同梱などに利用いただき、のべ160万部を無償配布した。



● 各種キャンペーンの実施

牛乳を多く使う「ミルク鍋」をSNSに投稿するプレゼントキャンペーン「# 私のミルク鍋」を実施したほか、各企業・団体の取り組みと連携したSNS投稿、アニメ動画配信企画やレシピ活用を推進するキャンペーンを年末年始に集中して展開した。



5. 国際関連事業

IDF、GDP、DSF、IFCN、FAO などの国際組織・機関との連携による国際組織連携事業並びにそれらの国際組織・機関を通じて収集された国際情報を国内業界関係者に提供する国際情報収集提供事業を、国際委員会を基本に行った。

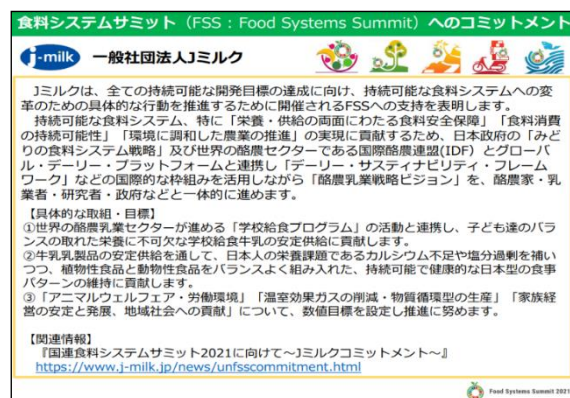
(1) 国際委員会の運営について

- 国際委員会を年3回開催（6月、11月、3月）。第1回委員会では活動計画を策定し、専門分科会活動では IDF、GDP、DSF、IFCN など国際組織との連携強化を図り、海外情報の一元的な収集と国内関係者への提供の取り組みを推進した。第2回及び第3回委員会では、活動の進捗状況を報告し、IDF や GDP などの国際酪農組織や FAO などの国連関係機関から得た情報を活用し、国連食料システムサミットに向けて提出した「ミルクコミットメント」や COP26 に向けて GDP が立ち上げた「酪農乳業ネットゼロへの道筋」への支持表明などの共同行動について、進捗を報告して意見を求めた。



第1回国際委員会（6月18日）

- ▶ 国連食料システムサミット 2021 に向け、Jミルクのコミットメントを策定し、農林水産省に提出。戦略ビジョンの推進などを通じて持続可能な食料システムに貢献していくことを表明し、業界が一体となった取り組みを推進するため情報発信を行った（5月、Jミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）。



- ▶ 国際広報分科会を年 2 回開催（10 月、2 月）し、各分科会の広報委員が特に注目すべき活動を報告し、相互に議論できる体制とした。これらの報告内容は、「国際委員会ニュースレター」で紹介し、業界関係者へ広く伝える仕組みとした。また、第 2 回国際広報分科会では、広報委員に加え、各分科会長の出席により、分科会代表者間による情報交流を行った。
- ▶ 国際組織活動連絡会議として、GDP 日本会員連絡会議を 5 回（4 月、7 月、10 月、12 月、3 月）開催し、国連食料システムサミット及び「酪農乳業ネットゼロへの道筋」に関する GDP 活動などについて意見交換を行った。
また、特定賛助会員及び事業負担金拠出 J ミルク正会員を対象に国際関連事業説明会を 9 月 30 日に開催した。特定賛助会員及び事業負担金拠出 J ミルク正会員の入会状況、国際委員会・各分科会の設置及び運営並びに国際委員会の活動計画概要について説明した。専門分科会の設置及び情報の提供等について意見が出され、今後の検討とした。

(2) 国際組織連携事業

① コーデックス関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

- ✓ 国際規格専門分科会（8 月、1 月）及びコーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会（10 月 2 回、2 月）を開催。国際規格専門分科会では、IDF 常設委員会報告を行い、コーデックス食品添加物部会の審議状況等について共有した。また、IDF の着色料（カロチノイド類）使用実態調査に対して、日本の実態を報告した。10 月開催のコーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会では、第 42 回コーデックス栄養・特殊用途食品部会(11月)の議案、特にフォローアップフォーミュラ規格について検討し、消費者庁、農林水産省及び厚生労働省の担当官との意見交換を実施した。2 月開催のコーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会では、第 42 回会議の結果を共有した。
- ✓ コーデックス関連の質問状を中心に 8 件の IDF 質問状があり、国際規格専門分科会で回答した。特に着色料（カロチノイド類）の使用実態報告は、コーデックス規格に反映するための最初の一步となった。

- 諸会合（国際会議等）への出席

コーデックス食品添加物部会作業部会及び第 52 回コーデックス食品添加物部会に各 1 名、コーデックス栄養・特殊用途食品部会ウェビナーに 1 名、第 42 回コーデックス栄養・特殊用途食品部会に 3 名の計 6 名が出席した。第 52 回コーデックス食品添加物部会では IDF 代表団の一人として出席した。関連する IDF 常設委員会会議には、IDF 食品添加物常設委員会に 1 名、5 月と 11 月に開催した IDF 規格・表示常設委員会に各 1 名の計 3 名が出席した。

- FAO/WHO 食品規格委員会のコーデックス部会会議情報の提供

上記の会議内容も含む「令和 3 年度（2021 年度）国際会議出席報告書」及び今後の乳製品規格改正審議のための資料として、「乳製品に係るコーデックス規格（今後の乳製品規格改正審議のための資料）」を 2 月及び 3 月にそれぞれ発刊した。

② 持続可能性関連活動

- 専門分科会の開催及び活動

- ✓ 酪農生産専門分科会（8 月、1 月）、乳業技術専門分科会（9 月、1 月）、経済市場専門分科会（9 月、1 月）、及び栄養健康専門分科会（9 月、1 月）を開催。各分科会では関連する IDF 常設委員会の出席報告を行い、COVID-19 下における酪農乳業をとりまく世界の情勢や課題等について委員間で共有した。
- ✓ 新規活動提案の質問状を中心とする 5 件の IDF 質問状に対し、対応する専門分科会にて回答。ライフサイクルアセスメント（LCA）手法更新の新規活動提案が承認され、更新版が発刊されることになった。

- IDF 関係の活動

- ✓ 2021 年度に開催された計 21 の IDF シンポジウム、IDF フォーラム及び IDF 常設委員会会議に、昨年度と同様オンラインにて、延べ 36 名が出席。
- ✓ IDF 常設委員会及び特別作業部会の活動を計画・調整する IDF 科学・計画調整委員に選出されたリチャード・ウォルトン氏（明治）は同会議に出席して IDF 活動に貢献し、一期目の任期を満了した。
- ✓ IDF ワールドデーリーサミットの代替行事として、コペンハーゲン（デンマーク）にてウェブのハイブリッド形式にて開催（10 月 13 日から 15 日）された IDF グローバルデーリーカンファレンスに J ミルクより 21 名が出席。
- ✓ IDF 総会（6 月、ウェブ開催）に 2 名、IDF 総会（10 月、コペンハーゲンとウェブのハイブリッド開催）に 3 名が、それぞれオンライン参加。また、IDF 事務局長会議は、6 月のウェブ開催に 1 名、10 月のコペンハーゲンとウェブのハイブリッド開催に 2 名がオンライン参加した。
2 回の IDF 事務局長会議では、ノルウェー国内委員会事務局長が議長となり、事前のアンケート調査に対する回答をとりまとめた各国内委員会の活動概要の報告と、IDF 会長、計画・調整委員会委員長及び IDF 事務総長から、IDF 活動及び財政等について報告があり、意見交換が行われた。

- ✓ 関連情報・資料の提供として、2020年のIDF活動をとりまとめた「2020年国際酪農連盟年次報告」を1月に、「令和3年度（2021年度）国際会議出席報告書」及び「世界の酪農状況2021」を2月に発刊した。

● GDP 関係の活動

- ✓ ワールド・ミルク・デーは、新型コロナウイルスの影響で昨年度と同様ソーシャルメディアやテレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用した活動を中心に、3日間の助走期間には「栄養」、「コミュニティ」、「楽しさ」に関連するコメント・写真・動画に、#EnjoyDairyと#WorldMilkDayをつけた投稿を呼び掛けた。当日6月1日は持続可能性（環境、栄養、社会経済）に焦点を置き、特に酪農家を知ってもらうため持続可能な酪農のイノベーションやテクノロジーなどを紹介する動画を募集した。
- ✓ ワールド・ミルク・デーの結果
世界で約100カ国が参加し、インプレッション数は13億8000万件（前年比約60%増加）。#WorldMilkDayを付けた投稿数19万9295件（前年6万2000件）で、肯定的・中立的反応が全体の98%を占めた。日本はソーシャルネットワーク活動で世界トップ10に（第9位）。



The Top 10 Countries with the Most World Milk Day Social Activity

- | | |
|------------------|------------|
| ① India | ⑥ Canada |
| ② Nigeria | ⑦ Ghana |
| ③ United States | ⑧ Pakistan |
| ④ United Kingdom | ⑨ Japan |
| ⑤ South Africa | ⑩ Italy |



- ✓ FAOやIDFなどの国際組織と連携し、酪農乳業における温室効果ガス（GHG）削減を目的とする気候変動対策に関する取り組みである「酪農乳業ネットゼロへの道筋」を立ち上げた（9月）。
尚、立ち上げに先駆けて、GDP専務理事ドナルド・ムーア氏からのビデオメッセージをJミルク理事会にて紹介した（7月、JミルクWebサイト「お知らせ」で紹介）。

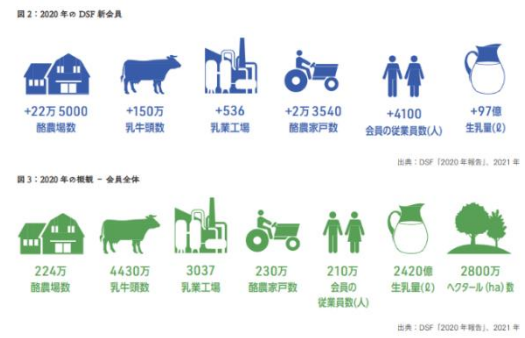


- ✓ Jミルクとしても、世界の酪農乳業界の共通行動を幅広く認知してもらい、この取り組みから得られる情報を日本の酪農乳業における温室効果ガス削減に向けて積極的に活用するため、公式に参加支持を表明した（10月、Jミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）。
- ✓ その後、COP26（11月）などの世界的な会合の場にて普及イベントを行い、米国農務省など国家レベルの支持を得て、現在、25の国や地域より86団体が参加支持を表明（日本からもJミルクを含めた5団体が参加）。
- ✓ GDP と IDF は「国連食料システムサミット」に向けて共同声明を発表し、参加各国の首脳に「将来のより強靱性のある、安全で健康的かつ公平な世界の食料システムの発展における酪農乳業の役割を認識する」ことを強く求めた（9月、Jミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）。
- ✓ GDP 年次会議（11月）はオンライン開催され、2021年 GDP 活動計画の進捗が報告され、会議の内容は国際 Dairy レポート第8号で解説した。
- ✓ 酪農生産専門分科会、乳業技術専門分科会、経済市場専門分科会、栄養健康専門分科会において、GDP 特別委員より GDP 関連情報・資料を提供した。



● DSF 関係の活動

- ✓ 持続可能性追求へ国際組織との連携を強化した。「DSF」に加盟（4月、Jミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）。
- ✓ DSF 企画開発グループ会議 (DSF Developing Group) に委員として出席したほか、DSF ウェビナー (オンライン) を視聴。また、コミュニティ・オブ・インタレスト (CoI: 関心事を同じくする/利害一致の意) グループ (同じ評価項目に取り組む会員が自主的に集まり、事例紹介や専門家からの知識を得られる Web 方式の情報交換の場) にオブザーバー参加したほか、DSF 年次会議 (11月) に出席。
- ✓ アグリゲーティング会員として、2021年 年次報告 (対象酪農場数、乳業工場数、酪農家戸数、従業員数、生乳量、耕地面積等の基礎データ) を DSF 本部に提出した (3月31日)。また、DSF「2020年報告 (仮訳)」を Jミルク Web サイト「国際情報」で紹介 (2月)。



● IFCN 関係の活動

- ✓ IFCN の報告発表を日本国内へ提供、IFCN 本部への日本の情報提供が評価され IFCN Awards 2021「コミュニケーション部門」で名古屋大学准教授竹下広宣氏、J ミルク折原淳氏が受賞（6月）。（7月、J ミルク Web サイト「お知らせ」で紹介）
- ✓ IFCN「IFCN Dairy Conference」にオンライン出席（6月）。2050年にカーボンニュートラルな酪農は可能かをテーマに開催され、IDF、WWF、GDP、FAOの代表者によるパネルディスカッションが行われた。
- ✓ 酪農生産専門分科会、経済市場専門分科会において、IFCN 特別委員より IFCN 関連情報・資料を提供した。



③ IDF/ISO 分析法関連活動

● 専門分科会・小分科会の開催及び活動

- ✓ 分析技術・衛生専門分科会（7月、1月）及び微生物・衛生専門小分科会（8月、1月）を開催。7月及び8月の各会議では、4月のIDF/ISO分析ウィーク中に開催された各常設委員会の出席報告を行い、検討中の分析法の改正又は開発の進捗状況を確認した。微生物・衛生専門小分科会では、JIDFが提案したIDF/ISOビフィズス菌の測定法規格改正における最終試験室間試験実施に向け、参加を表明した実施機関間において具体的な実施について協議を行った。
- ✓ IDFから送付の質問状(18件)について、担当専門分科会で回答を作成し、IDF事務局に送付。このうち、5件は「インファントフォーミュラ及び他の乳製品中のアミノ酸の定量法」などのIDF/ISO合同規格発行の承認を求める質問状。また、9件は「乳製品中のA1及びA2型β-カゼインの定量法の開発」など新たな活動について各国内委員会に承認を求めるものであった。

● 諸会合（国際会議等）への出席

- ✓ 4月のIDF/ISO分析ウィーク中に開催された6つの常設委員会に計7名がオンライン出席。また、10月開催の成分分析法常設委員会に2名、11月の微生物分析関連の2つの常設委員会に各1名、IDF/ISOビフィズス菌の測定法規格改正アクションチーム会議にJIDF委員1名が出席した。
- ✓ ビフィズス菌の測定法規格改正アクションチーム会議では、世界全体で行われる試験室間試験実施に向けての協議を行った。

● ISO/TC34/SC5（乳・乳製品の分析法）情報収集活動

- ✓ 国際酪農連盟日本国内委員会はISO/TC34/SC5（乳・乳製品分析法委員会）の国内審議団体に登録されており、ISO/TC34/SC5事務局から送付された以下の同委員会資料の収集・整理・保管・共有を行った。
 - ・ 新規活動項目(NWI)提案及び定期見直し質問状・投票結果通知

- ・ 委員会原案(CD)質問状・投票結果通知
- ・ 国際規格原案(DIS、DTS)質問状・投票結果通知
- ・ 国際規格最終原案(FDIS、FDTS)質問状・投票結果通知
- ・ ISO/IDF 共同国際規格
- ・ ISO/IDF 共同国際規格削除提案・投票結果通知

④ 国際会議出席報告会

IDF グローバルデーリーカンファレンス（ワールドデーリーサミットの代替行事）、シンポジウム（栄養シンポジウム。チーズの科学と技術シンポジウム）、フォーラム（ヨーネ病フォーラム）、コーデックス会議（食品添加物部会。栄養・特殊用途食品部会）及び IDF 常設委員会等各種国際会議への出席者延べ 40 名による報告会を昨年同様、オンデマンド方式にて 2022 年 3 月 1 日～31 日の 1 か月間実施。期間中、延べ 313 名の視聴があった。また、これらの報告書等を取りまとめた「令和 3 年度（2021 年度）国際会議出席報告書」を刊行した。

⑤ 持続的酪農国際調査

● 持続的酪農国際調査研究の実施

- ✓ 2021 年度の調査研究は、コロナ禍から、日本から調査員を現地に派遣しての調査研究は見送り、英国の The National Farmers Union (NFU、イングランドとウェールズの約 47,000 戸の生乳生産者会員を代表する団体) に、英国における持続可能な酪農に関する取り組みにつき調査、考察を委託した。
- ✓ その成果として、特に、英国酪農の実態、政府の支援状況、NFU の活動、英国の酪農家の持続的酪農に向けての取り組み、英国酪農が持続可能になるための目標等について、NFU のチーフ酪農アドバイザーのジェームズ・オズマン氏に、3 月 30 日開催の「酪農乳業の国際比較研究会」において講演（録画）を頂き、研究会の論点提起とした。

(3) 国際情報収集提供事業

① Web サイト運営

● Web サイトリニューアル

8 月に J ミルク Web サイトの「国際情報」の画面展開、レイアウトを変更し、必要な資料へのアクセスを改善した。さらなる Web サイトのリニューアルについては、J ミルク全体の会員向け情報発信体制の議論を踏まえることとした。

② 海外情報誌出版・海外文献翻訳提供

● 「国際 Dairy レポート」(季刊) の出版



- ✓ 業界・研究者向け情報誌を年 4 回発行。世界の酪農乳業を巡る動向や直面する課題、牛乳乳製品市場のトレンド、国際酪農組織の活動とともに、変化する世界のマーケット、持続可能な酪農乳業の新しい試み、国際組織の活動（IFCN、GDP、IDF、JIDF）、世界の酪農乳業データなど。

第5号(夏)では、国連食料システムサミットを特集し、第7号(冬)では、COP26 の特集をした（環境取り組み「見える化」に期待、「ネットゼロへの道筋」始動）。

- ✓ IFCN 特別号(7月)では、「IFCN Dairy Report 2020」の内容を紹介し、IFCN が独自に集計している国際乳価指数の推移についての分析のほか、日本も含めた主要国の生乳生産にかかるコストを飼料、労働力、土地などの要因ごとに比較・分析した内容を中心に取上げた。

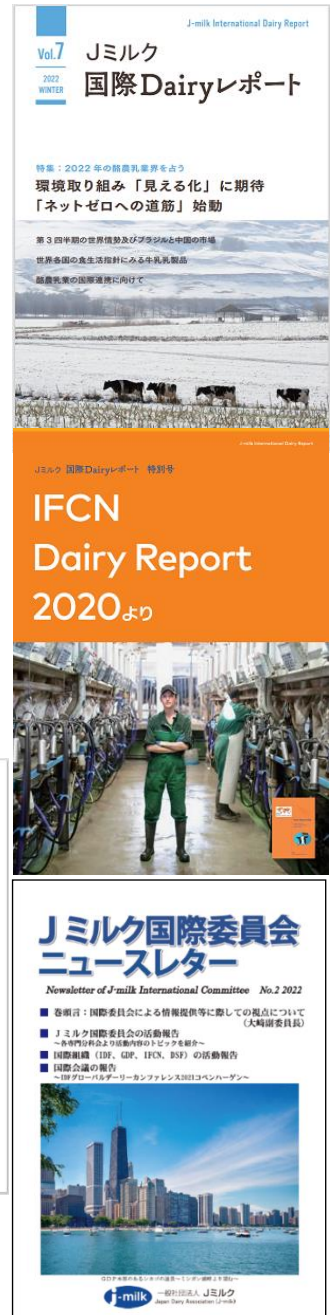
● 「Jミルクインテリジェンス」(月2回程度)の発行

Jミルク Web サイト「海外情報・国際情報」に掲載。2021年度は27件。



● 「Jミルク国際委員会ニュースレター」(年2回)を創刊

国際委員会や専門分科会・小分科会の活動、国際関連組織（IDF、GDP、DSF、IFCN）の活動や国際会議の日程、Jミルク Web サイトでの国際関連情報の発信について紹介。国際広報分科会からの活動内容トピックも掲載し、関係者に情報提供する体制とした。



● 国際組織（GDP、DSF、IDF、IFCN など）の報告書・翻訳版を提供

Jミルク Web サイトに翻訳（仮訳）を掲載するとともに「国際 Dairy レポート」や「Jミルクインテリジェンス」で解説した。

- ✓ 乳牛の健康と温室効果ガス排出量に関するパイロット研究：チリ、ケニア、英国（仮訳）・・・GRA、GDP、DSF が共同出版した報告書(2020年)。



- ✓ IDF 酪農乳業の持続可能性見通し第 4 号(仮訳)・・・IDF 加盟各国や国際組織の持続可能性に関する取り組みの事例紹介。
- ✓ 責任ある持続可能なフードシステムにおける酪農乳業の役割 (仮訳)・・・IICA、GDP、USDEC が共同出版した報告書(2021 年)。
- ✓ 炭素クレジットと酪農乳業セクター：売却すべきかどうか?・・・GDP とクアンティス社共同出版の報告書(2021 年)。



③ 国際比較研究会

● 「2021年度酪農乳業の国際比較研究会」の開催 (3月)

「持続可能な酪農を拓げる活動を考える～英国と日本を比較しながら～」のテーマでオンライン開催。日英酪農家の比較研究と英国酪農組織NFUによる講演、酪農経営者を含む有識者6名によるパネルディスカッション。酪農・乳業関係者、産業関係の研究者、一般参加者など、視聴申込は約300名、当日ライブ視聴者は約200名。



● 「2020年度酪農乳業の国際比較研究会報告書」の出版 (6月)

初のオンライン開催であった同研究会の報告書を出版。持続的酪農の国際比較、講演とパネルディスカッションの概要を掲載した。



6. 総務関連事業

Jミルク事業を円滑に推進し、第4期3か年計画を着実に遂行していく強固な業務推進体制を構築するとともに、ステークホルダーとの関係性の強化、会員との連携・調整を図るため、適切なガバナンスの確保並びにきめ細かな取り組みを実施した。

- ✓ 第4期3か年計画の着実な遂行を図るため、毎月の事業進捗と予算管理を把握するための情報共有化を図った。
- ✓ 働き方改革や感染症対応など新たな事業環境下においても、迅速で効率的な事業運営が行えるよう、労使協定による試し在宅勤務制度を継続し、ノートPCを職員に貸与、貸し出し用Wi-Fiを常備して在宅勤務を推奨するとともに、オンラインでの会議やセミナーの対応可能人数を最大500名に拡張したり、ウェビナー機能を追加したりするなどデジタル環境の整備を進めた。
- ✓ 新しい人事制度を設定し、それに基づいた考課を実施するとともに、高い専門性を備えた事業体制構築に向け、事業マネジメント力の向上を図るため、相手を尊重しつつ自分の考えを伝えられるようアサーティブ研修をオンラインで実施した。
- ✓ 2023年度からの消費税適格請求等保存方法の導入に向けて、公認会計士や税理士に確認を取り、中酪や指定団体等の生産者団体、乳協や農乳協等の乳業団体に新たな方法を説明した。
- ✓ 特別対策事業では、基盤強化対策金につき89社、基盤強化特別対策金につき18社に拠出協力を得ており、協力乳業者をWebサイトに公開した。また、十分な理解を得て円滑な事業の推進を図る観点から、事業プロセスの透明化に留意し、乳協と農乳協、大手3社を審査委員とした事業審査会を開催し、適切なガバナンスに努めた。
- ✓ 人を対象とする研究調査において、対象者の人権及び尊厳を重んじ個人情報の保護に留意する必要があることから、研究計画の倫理審査を行う『人を対象とする研究』に関する倫理指針を制定した。
- ✓ 関係団体間相互の組織運営や法律改正などについての対応協議を目的とする、中央酪農会議、日本乳業協会、全国農協乳業協会との総務部門情報交換会は、コロナ禍のため年1回の開催(7月)となった。
- ✓ 職員が安心して新型コロナワクチンの接種が受けられるよう、接種日や接種後の副反応の対応として特別休暇を新設した。
- ✓ 年間を通してのドレスコードを設定し、ネクタイ着用を義務化しない、TPOに応じた服装を可能とした。

III. 主要日誌

1. 総会・理事会等

開催日	内容
2021年5月20日	監事監査
2021年6月10日	定時総会
2021年10月15日	第1回臨時総会
2022年3月10日	第2回臨時総会
2021年5月27日	第1回理事会
2021年6月10日	第2回理事会
2021年7月19日	第3回理事会
2021年9月29日	第4回理事会
2021年10月20日	第5回理事会
2022年1月20日	第6回理事会
2022年2月22日	第7回理事会
2022年3月10日	第8回理事会

2. 生産流通関連事業

開催日	内容
2021年9月14日	第1回生産流通専門部会
2022年2月8日	第2回生産流通専門部会
2021年5月21日	第1回需給委員会
2021年7月15日	第2回需給委員会
2021年9月16日	第3回需給委員会
2021年12月17日	第4回需給委員会
2022年1月12日	第5回需給委員会
2021年10月12日	第1回需給情報連絡会
2021年11月9日	第2回需給情報連絡会
2021年12月10日	第3回需給情報連絡会
2021年12月21日	第4回需給情報連絡会
2022年2月2日	第5回需給情報連絡会
2022年3月8日	第6回需給情報連絡会
2022年3月11日	第7回需給情報連絡会
2022年3月18日	第8回需給情報連絡会
2021年9月9日	第1回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）
2021年9月10日	第2回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）
2021年9月21日	第3回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）
2021年9月24日	第4回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）
2021年10月19日	第5回、第6回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）
2021年10月27日	第7回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）
2021年11月9日	第8回酪農乳業意見交換会（農林水産省共催）

2021年12月10日	第1回在庫対策事業に関する打ち合わせ会議
2021年12月14日	第1回在庫対策基金に関する打ち合わせ会議
2022年3月24日	在庫対策基金乳業者向け事業説明会
2021年6月8日	第1回、第2回生乳の風味に関する研究報告オンライン説明会
2021年6月9日	第3回生乳の風味に関する研究報告オンライン説明会
2021年10月6日	第1回安全性確保・品質向上委員会
2021年5月12日	第1回学乳問題特別委員会
2021年6月9日	2022年度学乳供給事業に関する政府要請
2021年10月26日	第1回年末年始需給対応オンライン説明会
2021年10月27日	第2回年末年始需給対応オンライン説明会
2022年2月7日	第1回2022年度需給見通し説明会
2022年2月8日	第2回2022年度需給見通し説明会

3. 戦略ビジョン推進関連事業

開催日	内容
2021年5月25日	第3回戦略ビジョン推進特別委員会
2021年10月18日	第4回戦略ビジョン推進特別委員会
2022年2月10日	第5回戦略ビジョン推進特別委員会
2021年4月20日	SDGs ワーキングチーム専門家打合せ
2021年4月23日	第5回戦略ビジョン推進特別委員会・酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチーム 合同会議
2021年5月18日	第1回戦略ビジョン特別委員・酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチーム専門家 会議
2021年12月6日	第2回戦略ビジョン特別委員・酪農乳業 SDGs 推進ワーキングチーム専門家 会議
2021年7月20日	第1回 SDGs 推進ワーキングチーム 環境対策作業部会専門家会議
2021年7月28日	第1回 SDGs 推進ワーキングチーム 酪農生産作業部会専門家会議
2021年9月27日	SDGs 推進ワーキングチーム 第1回酪農生産作業部会
2021年10月14日	SDGs 推進ワーキングチーム 第1回環境対策作業部会
2021年11月9日	SDGs 推進ワーキングチーム 第1回社会経済作業部会
2022年1月25日	SDGs 推進ワーキングチーム 第2回社会経済作業部会
2022年2月4日	SDGs 推進ワーキングチーム 第2回環境対策作業部会
2021年4月7～9日	Jミルク事業計画・酪農乳業産業基盤強化特別対策事業オンライン説明会
2021年7月7日	酪農乳業産業基盤強化特別対策事業・基盤強化総合対策事業審査会

4. 学術調査関連事業

(1) 学術研究知見集積事業

開催日	内容
2021年6月17日	牛乳乳製品健康科学会議 第1回幹事会
2021年8月25日	牛乳乳製品健康科学会議 第2回幹事会
2022年3月9日	牛乳乳製品健康科学会議 第3回幹事会

2021年6月22日 2021年8月25日 2022年3月8日 2022年3月17日	乳の社会文化ネットワーク 2021年度第1回幹事会、 乳の社会文化ネットワーク 2021年度第2回幹事会 乳の社会文化ネットワーク 2021年度第3回幹事会 乳の社会文化研究計画発表会
2021年6月18日 2021年8月27日 2022年3月18日 2022年3月28日	牛乳食育研究会 第1回幹事会 牛乳食育研究会 第2回幹事会 牛乳食育研究会 第3回幹事会 牛乳食育研究会研究計画発表会
2021年11月24日 2021年12月12日	乳の学術連合運営委員会 乳の学術連合・ジャパンミルクコンgres 2021

(2) 調査・情報利用促進事業

開催日	内容
2021年5月30日 2021年8月1～31日 2021年9月18日 ～10月4日 2021年11月30日	東京都栄養士大会オンライン展示 全国栄養士大会・オンラインセミナー（日本栄養士会主催） 第8回日本在宅栄養管理学会オンラインセミナー 「日本の持続可能で健康な食を考える」ウェビナー
2021年6月17日 2021年12月17日	第1回調査専門委員会 第2回調査専門委員会

5. コミュニケーション関連事業

(1) コンテンツ開発事業

開催日	内容
2021年9月3日 2022年2月9日	第1回マーケティング専門部会 第2回マーケティング専門部会

(2) コミュニケーション事業

開催日	内容
2021年4月7～9日 2021年6月28日 2021年6月30日 2022年3月22日	Jミルク事業説明会・オンライン 第53回メディアミルクセミナー・オンライン メディア向け勉強会・オンライン（食生活ジャーナリストの会共催） j-milk School-Seminar・オンライン

6. 国際関連事業

開催日	内容
2021年4月7日 2021年4月14日 2021年4月15日 2021年4月20日 2021年4月20日～22日 2021年4月21日 2021年4月29日	DSF ウェビナー 第1回 GDP 日本会員連絡会議 GDP CFS 関連セミナー GASL Online Cluster Consultation IDF/ISO 分析ウィーク IFCN ウェビナー GDP ウェビナー

2021年4月29日	GDP/IDF 四半期オンラインセミナー
2021年5月6日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2021年5月11日～12日	IDF 栄養シンポジウム
2021年5月12日	IDF 微生物学的衛生常設委員会
2021年5月18日	IDF (DSF) ウェビナー
2021年5月19日	IFCN ウェビナー
2021年5月25日	IDF 規格・表示常設委員会
2021年5月26日	IDF パラ結核症フォーラム
2021年5月26日	IDF 規格・表示常設委員会/栄養・健康常設委員会合同会議
2021年5月27日	DSF ウェビナー
2021年5月27日	IDF 栄養・健康常設委員会
2021年5月29日～31日	GDP/IMP 2021 Enjoy Dairy Rally
2021年6月1日	World Milk Day
2021年6月1日	IDF 事務局長会議
2021年6月1日	IDF 総会
2021年6月2日	IDF 食品添加物常設委員会
2021年6月4日	IDF 環境常設委員会
2021年6月7日	IDF マーケティング常設委員会
2021年6月7日～11日	IDF チーズの科学と技術シンポジウム
2021年6月8日	IDF 乳業科学・技術常設委員会
2021年6月8日	IDF 農場管理常設委員会
2021年6月8日～9日	IFCN 年次総会
2021年6月8日～9日	IFCN デーリーカンファレンス 2021
2021年6月18日	第1回国際委員会
2021年6月21日～24日	コーデックス食品添加物部会作業部会
2021年6月23日	DSF ウェビナー
2021年6月24日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年6月25日	DSF Community of Interests グループ会議(録画視聴)
2021年6月29日	GDP ESC チームミーティング
2021年7月6日	GDP 学術セミナー (Protein Quality)
2021年7月7日	第2回 GDP 日本会員連絡会議
2021年7月19日	第3回理事会 (GDP ドナルド・ムーア専務理事のメッセージを視聴)
2021年7月21日	DSF ウェビナー
2021年7月26日	国連食料システムサミット・プレサミットの GDP 提携セッション
2021年7月28日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年7月30日	第1回分析技術・衛生専門分科会
2021年8月4日	第1回国際規格専門分科会
2021年8月18日	IFCN Dairy Researcher 会議
2021年8月20日	第1回微生物・衛生専門小分科会
2021年8月25日	DSF ディベロッピング (企画開発) グループ会議
2021年8月31日	第1回酪農生産専門分科会
2021年8月31日	GDP ESC チームミーティング
2021年9月1～3、6～7 10日	第52回コーデックス食品添加物部会

2021年9月3日	第1回経済市場専門分科会
2021年9月8日	第1回栄養健康専門分科会
2021年9月9日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年9月9日	GDP 「酪農乳業ネットゼロへの道筋」 立ち上げ説明会
2021年9月13日	GDP 「酪農乳業ネットゼロへの道筋」 立ち上げ説明会
2021年9月15日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年9月15日	IFCN ネット会議「DIGITAL DAIRY」
2021年9月15日～16日	ビフィズス菌測定法改正案共同試験打ち合わせ
2021年9月16日	第1回乳業技術専門分科会
2021年9月17日	GDP ウェビナー
2021年9月17日	FAO 駐日連絡事務所セミナー気候変動と食料・農業
2021年9月22日	GDP 「酪農乳業ネットゼロへの道筋」 立ち上げ公式イベント
2021年9月22日	GDP 「酪農乳業ネットゼロへの道筋」 の FSS ならびに気候週間 NYC での 立ち上げイベント
2021年9月23日	国連食料システムサミット(FSS)
2021年9月23日	コーデックス栄養・特殊用途食品部会ウェビナー
2021年9月30日	特定賛助会員等への国際関連事業説明会
2021年10月1日	第3回 GDP 日本会員連絡会議
2021年10月10日	IDF 事務局長会議
2021年10月11日	IDF 微生物学的衛生常設委員会
2021年10月11日	IDF 農場管理常設委員会
2021年10月11日	IDF 酪農政策・経済常設委員会/マーケティング常設委員会合同会議
2021年10月11日	IDF 家畜の健康・福祉常設委員会
2021年10月11日	IDF 規格・表示常設委員会
2021年10月11日	IDF マーケティング常設委員会
2021年10月11日	IDF 酪農政策・経済常設委員会
2021年10月12日	IDF 成分分析法常設委員会
2021年10月12日	IDF 栄養・健康常設委員会
2021年10月12日	IDF 乳業科学・技術常設委員会
2021年10月12日	IDF 環境常設委員会
2021年10月12日	IDF 残留物質・化学汚染物質常設委員会
2021年10月12日	IDF 総会
2021年10月13日	第1回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2021年10月13日～15日	IDF グローバルデーリーカンファレンス
2021年10月22日	DSF ウェビナー
2021年10月22日	第1回国際広報分科会
2021年10月28日	第2回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2021年10月28日	IFCN リサーチャー限定会議
2021年10月29日	DSF ディベロッピング（企画開発）グループ会議
2021年11月2日	第2回国際委員会
2021年11月4日	GDP COP26 サイドイベント
2021年11月8日	GDP COP26 サイドイベント
2021年11月9日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年11月13日	IDF 酪農微生物分析法常設委員会

2021年11月13日	IDF 微生物分析法ハーモニゼーション常設委員会
2021年11月17日	GDP 年次総会
2021年11月18日	IFCN Dairy Forum 2021
2021年11月19日	第42回コーデックス栄養・特殊用途部会会議
2021年11月22日～25日	第42回コーデックス栄養・特殊用途部会会議
2021年11月23日	DSF ディベロッピング（企画開発）グループ会議
2021年12月1日	DSF 年次総会
2021年12月1日	第42回コーデックス栄養・特殊用途部会会議
2021年12月8日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年12月8日	IFCN ウェビナー
2021年12月14日	第4回 GDP 日本会員連絡会議
2021年12月15日	DSF Community of Interests グループ会議
2021年12月24日	2020年度補助事業評価委員会
2022年1月14日	第2回微生物・衛生専門小分科会
2022年1月17日	第2回経済市場専門分科会
2022年1月18日	第2回栄養健康専門分科会
2022年1月21日	第2回国際規格専門分科会
2022年1月24日	第2回乳業技術専門分科会
2022年1月25日	第2回酪農生産専門分科会
2022年1月26日	IFCN リサーチャー限定会議
2022年1月27日	DSF ウェビナー
2022年1月28日	第2回分析技術・衛生専門分科会
2022年2月9日	第3回コーデックス栄養・特殊用途食品専門小分科会
2022年2月18日	DSF ディベロッピング（企画開発）グループ会議
2022年2月23日	IFCN Dairy Researcher 会議
2022年2月24日	GDP ESC チームミーティング
2022年2月24日	GDP ウェビナー
2022年2月25日	第2回国際広報分科会
2022年3月1日～31日	2021年度国際会議出席報告会（オンデマンド方式）
2022年3月3日	DSF ウェビナー
2022年3月3日	第3回国際委員会
2022年3月11日	DSF Community of Interests グループ会議
2022年3月18日	第5回 GDP 日本会員連絡会議
2022年3月18日	FAO 農業委員会（COAG）畜産部会の GDP サイドイベント
2022年3月18日	DSF Community of Interests グループ会議
2022年3月23日	IFCN ウェビナー
2022年3月30日	2021年度酪農乳業の国際比較研究会
2022年3月31日	DSF ウェビナー

6. 総務関連事業

開催日	内容
2021年5月11日	公認会計士検査
2022年1月6日	乳業団体合同新年賀詞交歓会

IV. 当期の会員の入退会

1. 正会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 23 会員

2. 賛助会員

入会 なし

退会 なし

期末会員数 42 会員

3. 特定賛助会員（新規）

入会 56 会員（企業・団体 43、個人 13）

期末会員数 56 会員

2021 年度決算書

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	201,814,908	119,082,043	82,732,865
未収賦課金	29,594,529	49,474,826	△ 19,880,297
未収金	125,189,881	128,276,633	△ 3,086,752
前払金	58,481,800	54,988,800	3,493,000
流動資産合計	415,081,118	351,822,302	63,258,816
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
酪農乳業緊急対応基金引当資産	340,452,984	291,879,408	48,573,576
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	145,315,046	206,031,671	△ 60,716,625
退職給付引当資産	36,933,300	52,021,600	△ 15,088,300
特定資産合計	522,701,330	549,932,679	△ 27,231,349
(2) その他固定資産			
建物付属設備	8,597,265	9,383,039	△ 785,774
什器備品	5,831,680	8,001,327	△ 2,169,647
商標権	3,859,446	4,739,096	△ 879,650
電話加入権	507,384	507,384	0
保証金	21,112,800	21,112,800	0
投資有価証券	23,333,916	23,474,392	△ 140,476
その他固定資産合計	63,242,491	67,218,038	△ 3,975,547
固定資産合計	585,943,821	617,150,717	△ 31,206,896
資産合計	1,001,024,939	968,973,019	32,051,920
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	337,404,334	261,818,600	75,585,734
未払消費税等	10,750,000	26,546,700	△ 15,796,700
預り金	1,059,122	1,359,736	△ 300,614
賞与引当金	5,942,300	4,733,700	1,208,600
流動負債合計	355,155,756	294,458,736	60,697,020
2. 固定負債			
退職給付引当金	36,933,300	52,021,600	△ 15,088,300
固定負債合計	36,933,300	52,021,600	△ 15,088,300
負債合計	392,089,056	346,480,336	45,608,720
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
酪農乳業産業基盤強化基金	145,315,046	206,031,671	△ 60,716,625
指定正味財産合計	145,315,046	206,031,671	△ 60,716,625
(うち特定資産への充当額)	(145,315,046)	(206,031,671)	(△ 60,716,625)
2. 一般正味財産	463,620,837	416,461,012	47,159,825
(うち特定資産への充当額)	(340,452,984)	(291,879,408)	(48,573,576)
正味財産合計	608,935,883	622,492,683	△ 13,556,800
負債及び正味財産合計	1,001,024,939	968,973,019	32,051,920

正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1,892,525	1,752,016	140,509
特定資産運用益	1,892,525	1,752,016	140,509
受取会費	529,892,208	519,226,025	10,666,183
受取会費	42,073,000	38,069,750	4,003,250
受取賦課金	487,819,208	481,156,275	6,662,933
特別対策収入	540,844,476	265,317,051	275,527,425
受取補助金等	95,293,055	323,855,685	△ 228,562,630
牛乳乳製品需要創出事業	33,226,000	40,922,231	△ 7,696,231
乳製品国際規格策定活動支援事業	9,919,000	7,157,482	2,761,518
輸出環境整備緊急対策事業	52,148,055	51,456,216	691,839
牛乳等消費拡大事業	0	224,319,756	△ 224,319,756
事業収益	0	130,000	△ 130,000
業務手数料収益	0	130,000	△ 130,000
雑収益	399,676	570,969	△ 171,293
受取利息	235,277	492,701	△ 257,424
雑収益	164,399	78,268	86,131
経常収益計	1,168,321,940	1,110,851,746	57,470,194
(2) 経常費用			
事業費	1,037,534,114	976,842,862	60,691,252
役員報酬	18,067,790	25,166,520	△ 7,098,730
給料手当	125,418,076	116,693,248	8,724,828
賞与引当金繰入	4,753,840	3,786,960	966,880
退職給付費用	6,409,360	6,087,760	321,600
福利厚生費	12,819,879	12,746,180	73,699
会議費	3,861,053	3,653,791	207,262
旅費交通費	3,646,577	1,623,100	2,023,477
通信運搬費	3,872,810	3,346,830	525,980
消耗什器備品費	1,013,250	1,678,875	△ 665,625
消耗品費	1,332,881	1,614,854	△ 281,973
印刷製本費	12,568,543	8,310,976	4,257,567
光熱水料費	862,940	975,930	△ 112,990
賃借料	23,768,260	24,360,890	△ 592,630
諸謝金	17,241,668	9,725,274	7,516,394
公租公課	43,528,385	42,559,664	968,721
支払負担金	7,535,751	6,563,450	972,301
支払助成金	459,880,537	431,955,557	27,924,980
委託費	148,174,066	147,207,264	966,802
広告宣伝費	19,857,548	4,490,849	15,366,699
調査研究費	117,626,289	118,089,474	△ 463,185
新聞図書費	3,331,615	3,519,111	△ 187,496
雑費	1,962,996	2,686,305	△ 723,309

科目	当年度	前年度	増減
管理費	82,061,101	80,828,244	1,232,857
役員報酬	4,516,942	6,291,622	△ 1,774,680
給料手当	13,518,766	12,300,925	1,217,841
賞与引当金繰入	1,188,460	946,740	241,720
退職給付費用	1,602,340	1,521,940	80,400
福利厚生費	6,247,444	6,201,241	46,203
会議費	1,405,889	1,788,941	△ 383,052
旅費交通費	1,064,777	316,908	747,869
通信運搬費	962,506	751,862	210,644
減価償却費	3,835,071	4,007,188	△ 172,117
消耗什器備品費	196,368	414,540	△ 218,172
消耗品費	277,076	338,554	△ 61,478
印刷製本費	130,175	131,215	△ 1,040
光熱水料費	215,725	243,971	△ 28,246
賃借料	5,942,056	5,998,367	△ 56,311
諸謝金	2,604,500	2,830,200	△ 225,700
公租公課	21,441,541	21,807,404	△ 365,863
新聞図書費	715,366	642,798	72,568
交際費	57,592	298,000	△ 240,408
集束手数料	10,387,348	10,200,017	187,331
雑費	5,751,159	3,795,811	1,955,348
経常費用計	1,119,595,215	1,057,671,106	61,924,109
評価損益等調整前当期経常増減額	48,726,725	53,180,640	△ 4,453,915
有価証券評価損益	△ 140,476	57,687	△ 198,163
特定資産評価損益	△ 1,426,424	2,792,313	△ 4,218,737
評価損益等計	△ 1,566,900	2,850,000	△ 4,416,900
当期経常増減額	47,159,825	56,030,640	△ 8,870,815
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券売却益	0	270,000	△ 270,000
経常外収益計	0	270,000	△ 270,000
固定資産除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	269,999	△ 269,999
当期一般正味財産増減額	47,159,825	56,300,639	△ 9,140,814
一般正味財産期首残高	416,461,012	360,160,373	56,300,639
一般正味財産期末残高	463,620,837	416,461,012	47,159,825
II 指定正味財産増減の部			
特別対策収益	△ 60,716,625	203,685,259	△ 264,401,884
当期指定正味財産増減額	△ 60,716,625	203,685,259	△ 264,401,884
指定正味財産期首残高	206,031,671	2,346,412	203,685,259
指定正味財産期末残高	145,315,046	206,031,671	△ 60,716,625
III 正味財産期末残高	608,935,883	622,492,683	△ 13,556,800

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(2020年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
投資有価証券……時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物付属設備・什器備品・ソフトウェア・商標権……定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金……職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上している。
退職給付引当金……役職員の期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	291,879,408	115,000,000	66,426,424	340,452,984
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	206,031,671	480,127,851	540,844,476	145,315,046
退職給付引当資産	52,021,600	7,351,700	22,440,000	36,933,300
合計	549,932,679	602,479,551	629,710,900	522,701,330

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
酪農乳業緊急対応基金引当資産	340,452,984	0	(340,452,984)	0
酪農乳業産業基盤強化基金引当資産	145,315,046	(145,315,046)	0	0
退職給付引当資産	36,933,300	0	0	(36,933,300)
合計	522,701,330	(145,315,046)	(340,452,984)	(36,933,300)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	10,823,625	2,226,360	8,597,265
什器備品	13,369,025	7,537,345	5,831,680
商標権	8,796,500	4,937,054	3,859,446
合計	32,989,150	14,700,759	18,288,391

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
牛乳乳製品需要創出事業	独立行政法人農畜産業振興機構	0	33,226,000	33,226,000	0	—
乳製品国際規格策定活動支援事業	農林水産省	0	9,919,000	9,919,000	0	—
輸出環境整備緊急対策事業	農林水産省	0	52,148,055	52,148,055	0	—
合計		0	95,293,055	95,293,055	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,733,700	5,942,300	4,733,700	0	5,942,300
退職給付引当金	52,021,600	7,351,700	22,440,000	0	36,933,300

収支計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
(1) 会 費 収 入	1,970,000	1,970,000	0
(2) 賦 課 金 収 入	488,116,000	487,819,208	△ 296,792
(3) 特 定 事 業 協 力 金 収 入	36,000,000	40,103,000	4,103,000
(4) 酪農乳業産業基盤強化特別対策事業収入	470,838,000	480,127,851	9,289,851
① 基 盤 強 化 対 策 金	301,159,000	310,527,851	9,368,851
② 基 盤 強 化 特 別 対 策 金	169,679,000	169,600,000	△ 79,000
(5) 補 助 金 収 入	101,145,000	95,293,055	△ 5,851,945
① 需 要 創 出 事 業	33,226,000	33,226,000	0
② 乳 製 品 国 際 規 格 策 定 事 業	9,919,000	9,919,000	0
③ 輸 出 環 境 整 備 緊 急 対 策 事 業	58,000,000	52,148,055	△ 5,851,945
(6) 受 託 事 業 収 入	580,000	0	△ 580,000
(7) 雑 収 入	2,692,000	2,292,201	△ 399,799
① 受 取 利 息	1,752,000	2,127,802	375,802
② そ の 他	940,000	164,399	△ 775,601
事業活動収入計	1,101,341,000	1,107,605,315	6,264,315
2 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業			
① 需 給 安 定 対 策 事 業	14,940,000	16,971,560	2,031,560
② 安 全 性 確 保 ・ 品 質 向 上 事 業	67,510,000	57,565,966	△ 9,944,034
③ 学 乳 等 共 通 課 題 対 策 事 業	1,440,000	138,285	△ 1,301,715
④ 調 査 情 報 ・ 管 理 事 業	24,730,000	24,708,869	△ 21,131
⑤ 直 接 人 件 費	15,098,000	18,716,404	3,618,404
生産流通安定対策事業支出計	123,718,000	118,101,084	△ 5,616,916
(2) 戦略ビジョン推進関連事業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)			
① 酪農生産基盤強化総合支援事業	277,000,000	188,981,636	△ 88,018,364
② 国産牛乳乳製品高付加価値化事業	21,000,000	7,774,523	△ 13,225,477
③ 酪農乳業持続可能性強化事業	32,900,000	15,250,883	△ 17,649,117
④ 戦略ビジョン・特別対策運営事業	5,300,000	1,315,614	△ 3,984,386
⑤ 新型コロナ緊急対策事業	300,000,000	270,084,348	△ 29,915,652
⑥ 特別対策事業消費税	43,000,000	43,528,385	528,385
⑦ 直 接 人 件 費	13,943,000	13,909,087	△ 33,913
戦略ビジョン推進関連事業 (酪農乳業産業基盤強化特別対策事業)支出計	693,143,000	540,844,476	△ 152,298,524
(3) 学術研究・知見集積事業			
① 乳の学術連合共同事業	14,650,000	14,779,346	129,346
② 牛乳乳製品健康科学事業	31,357,000	17,216,845	△ 14,140,155
③ 乳の社会文化事業	5,654,000	3,549,056	△ 2,104,944
④ 牛乳食育事業	5,959,000	5,141,050	△ 817,950
⑤ 直 接 人 件 費	13,685,000	14,155,675	470,675
学術研究・知見集積事業支出計	71,305,000	54,841,972	△ 16,463,028

科 目	予算額	決算額	差額
(4) 調査・情報利用促進事業			
① 専門情報利用開発事業	20,360,000	9,701,827	△ 10,658,173
② 調査情報収集事業	27,000,000	25,190,018	△ 1,809,982
③ 直接人件費	11,719,000	24,614,530	12,895,530
調査・情報利用促進事業支出計	59,079,000	59,506,375	427,375
(5) コミュニケーション事業			
① コンテンツ開発事業	21,695,000	19,979,993	△ 1,715,007
② ステークホルダー事業	14,494,000	12,717,611	△ 1,776,389
③ 組織広報事業	28,176,000	28,465,929	289,929
④ メディア広報事業	6,733,000	5,080,526	△ 1,652,474
⑤ Webサイト等運営事業	20,155,000	13,067,684	△ 7,087,316
⑥ 需要創出特別事業	8,730,000	5,931,000	△ 2,799,000
⑦ 直接人件費	47,242,000	36,571,328	△ 10,670,672
コミュニケーション事業支出計	147,225,000	121,814,071	△ 25,410,929
(6) 国際関連事業			
① 国際機関等連携事業	33,273,000	29,454,599	△ 3,818,401
② 国際情報提供事業	23,203,000	19,761,846	△ 3,441,154
③ 直接人件費	31,569,000	30,221,431	△ 1,347,569
国際関連事業支出計	88,045,000	79,437,876	△ 8,607,124
(7) 管理費			
① 役員報酬	31,640,000	22,584,732	△ 9,055,268
② 給料手当	16,237,000	18,252,466	2,015,466
③ 退職金	-	23,100,000	23,100,000
④ 福利厚生費	6,401,000	6,247,444	△ 153,556
⑤ 会議費	2,610,000	1,405,889	△ 1,204,111
⑥ 旅費交通費	3,345,000	1,064,777	△ 2,280,223
⑦ 通信運搬費	4,182,000	4,812,536	630,536
⑧ 消耗什器備品費	2,800,000	981,878	△ 1,818,122
⑨ 消耗品費	3,400,000	1,385,386	△ 2,014,614
⑩ 印刷製本費	550,000	650,905	100,905
⑪ 光熱水料費	1,200,000	1,078,665	△ 121,335
⑫ 賃借料	30,037,000	29,710,316	△ 326,684
⑬ 諸謝金	2,564,000	2,604,500	40,500
⑭ 公租公課	10,065,000	21,441,541	11,376,541
⑮ 新聞図書費	3,244,000	3,576,856	332,856
⑯ 交際費	610,000	57,592	△ 552,408
⑰ 集金手数料	10,069,000	10,387,348	318,348
⑱ 雑費	2,429,000	5,751,159	3,322,159
管理費支出計	131,383,000	155,093,990	23,710,990
事業活動支出計	1,313,898,000	1,129,639,844	△ 184,258,156
事業収支差額	△ 212,557,000	△ 22,034,529	190,522,471

科 目	予算額	決算額	差額
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 酪農乳業緊急対応基金取崩収入	-	65,000,000	65,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取崩収入	693,143,000	540,844,476	△ 152,298,524
③ 退職給付引当資産取崩収入	-	22,440,000	22,440,000
投資活動収入計	693,143,000	628,284,476	△ 64,858,524
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 酪農乳業緊急対応基金取得支出	0	115,000,000	115,000,000
② 酪農乳業産業基盤強化基金取得支出	470,838,000	480,127,851	9,289,851
③ 退職給付引当資産取得支出	7,863,000	7,351,700	△ 511,300
(2) 固定資産取得支出			
① 什器備品支出	5,000,000	0	△ 5,000,000
投資活動支出計	483,701,000	602,479,551	118,778,551
投資活動収支差額	209,442,000	25,804,925	△ 183,637,075
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
(1) 借入金収入			
① 短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
(1) 借入金返済支出			
① 短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	20,000,000	0	△ 20,000,000
当期収支差額	△ 23,115,000	3,770,396	26,885,396
前期繰越収支差額	96,072,000	62,097,266	△ 33,974,734
次期繰越収支差額	72,957,000	65,867,662	△ 7,089,338

収支計算書に対する注記

1. 重要な会計方針

資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金(事業未収金、未収賦課金)、前払金、未払金(事業未払金等)、未払消費税等及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	119,082,043	201,814,908
未収金(事業未収金、未収賦課金)	177,751,459	154,784,410
前払金	54,988,800	58,481,800
合 計	351,822,302	415,081,118
未払金(事業未払金等)	261,818,600	337,404,334
未払消費税等	26,546,700	10,750,000
預り金	1,359,736	1,059,122
合 計	289,725,036	349,213,456
次期繰越収支差額	62,097,266	65,867,662

総会に対する理事の提出書

2021 年度の事業報告書、決算書（貸借対照表、正味財産増減計算書）を前記のとおり総会に提出します。

2022 年 6 月 14 日

一般社団法人 J ミルク

会 長	川村和夫
副会長	隈部洋
専務理事	内橋政敏
常務理事	荒川宏行
理 事	西川寛稔
理 事	伊藤一成
理 事	菊池一郎
理 事	長恒泰治
理 事	中村隆馬
理 事	齊藤良樹
理 事	宮原道夫
理 事	西尾啓治
理 事	長谷川敏
理 事	大野保
理 事	大久保克美
理 事	有田真
理 事	橋本正敏
理 事	白羽恵司

監査報告書

一般社団法人Jミルク
会長 川村 和夫 殿

2022年5月18日

監事 迫田 潔 ⑩

監事 後藤 正純 ⑩

監事 家村 正則 ⑩

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会そのほか重要な会議に出席し、理事及び使用人等からの職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行は、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

